注３ **大学番号：私111**

認可

［平成２６年度設置］

計画の区分：学部の設置

注１

日本体育大学　保健医療学部

注２

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人日本体育大学
平成２９年５月１日現在

作成担当者

担当部局（課）名　学生支援センター健志台事務室

職名・氏名　事務長　増岡（マスオカ）　啓彰（ヒロアキ）

電話番号　０４５－９６３－７９０５

（夜間）　０４５-９６３-７９０８

ＦＡＸ　０４５-９６３-７９５４

ｅ－mail　mizuarai@nittai.ac.jp

（注）１　「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

２　大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院　・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には，表題には設置時の旧名称を記載し，その下欄に（　　）書きにて，現在の名称を記載してください。
例）　〇〇大学　△△学部　□□学科
（◇◇学部（平成◇◇年度より学部名称変更））
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例）
・大学新設の場合：「〇〇大学」
・学部の設置の場合：「〇〇大学　△△学部」
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学　△△学部　□□学科」
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学　△△学科」
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院　〇〇研究科」
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学　△△学部　□□学科（通信教育課程）」

３　大学番号の欄については，平成２９年３月３１日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

保健医療学部

＜整復医療学科＞　ページ

1．調査対象大学等の概要等　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

2．授業科目の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5

3．施設・設備の整備状況、経費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　8

4．既設大学等の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　10

5．教員組織の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　12

6．留意事項等に対する履行状況等　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　19

7．その他全般的事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　21

＜救急医療学科＞　ページ

1．調査対象大学等の概要等　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　25

2．授業科目の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　29

3．施設・設備の整備状況、経費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　32

4．既設大学等の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　34

5．教員組織の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　36

6．留意事項等に対する履行状況等　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　43

7．その他全般的事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　46

1　調査対象大学等の概要等

（1）設　置　者

学校法人日本体育大学

（2）大　学　名

日本体育大学

（3）大学の位置

〒２２７－００３３　神奈川県横浜市青葉区鴨志田町１２２１－１
（〒１５８－８５０８　東京都世田谷区深沢７－１－１）

（注）・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合，本部の位置を（　）書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には，複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

（4）管理運営組織

職　　名	設　　置　　時	変　更　状　況	備　　考
理 事 長	（マツナミ　ケンシロウ） 松浪　健四郎 （平成２３年６月）		
学　　長	（タニガマ　リョウショウ） 谷釜　了正 （平成２２年９月）	（グシケン　コウジ） 具志堅　幸司 （平成２９年４月）	任期満了に伴う変更 平成29年4月1日（29）
学 部 長	（ヒラヌマ　ケンジ） 平沼　憲治 （平成２６年４月）		
学科長等	（イトウ　ユズル） 伊藤　譲 （平成２６年４月）		

（注）・「変更状況」は，変更があった場合に記入し，併せて「備考」に変更の理由と変更年月日，報告年度を（　）書きで記入してください。
（例）平成２７年度に報告済の内容　→（27）
平成２９年度に報告する内容　→（29）
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば，「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば，そこに赤字で見え消し修正）するとともに，上記と同様に，「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には，「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は，各職に相当する職名の方を記載してください。

（５）　調査対象学部等の名称，定員，入学者の状況等

（注）・　当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等，定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
・　なお，課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は，法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
・　様式は，平成２６年度開設の４年制の学科の場合（平成２９年度までの４年間）ですが，開設年度・修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が３年以下の場合には欄を削除し，５年以上の場合には，欄を設けてください。）

（５）－①　調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
保健医療学部 整復医療学科 学士（整復医療学）	保健衛生学関係（看護学関係及びリハビリテーション関係を除く）	年 4	人 90	年次 人 －	人 360	

（注）・　定員を変更した場合は，「備考」に変更前の人数，変更年月及び報告年度を（　）書きで記入してください。
・　学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
・　「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第２号（その２の１））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

（５）－②　調査対象学部等の入学者の状況

区分＼対象年度	平成２６年度		平成２７年度		平成２８年度		平成２９年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A　入学定員	90人 90 （－） ［－］	－人	90人 90 （－） ［－］	－人	90人 90 （－） ［－］	－人	90人 90 （－） ［－］	－人	1.08倍	
志願者数	129 （－） ［－］	－ （－） ［－］	177 （－） ［－］	－ （－） ［－］	214 （－） ［－］	－ （－） ［－］	226 （－） ［－］	－ （－） ［－］		
受験者数	126 （－） ［－］	－ （－） ［－］	170 （－） ［－］	－ （－） ［－］	207 （－） ［－］	－ （－） ［－］	220 （－） ［－］	－ （－） ［－］		
合格者数	121 （－） ［－］	－ （－） ［－］	108 （－） ［－］	－ （－） ［－］	113 （－） ［－］	－ （－） ［－］	106 （－） ［－］	－ （－） ［－］		
B　入学者数	99 （－） ［－］	－ （－） ［－］	99 （－） ［－］	－ （－） ［－］	99 （－） ［－］	－ （－） ［－］	94 （－） ［－］	－ （－） ［－］		
入学定員超過率 B／A	1.10		1.10		1.10		1.04			

（注）・　数字は，平成２９年５月１日現在の数字を記入してください。
・　（　）内には，編入学の状況について<u>外数で</u>記入してください。なお，編入学を複数年次で行っている場合には，（（　））書きとするなどし，その旨を「備考」に付記してください。 該当がない年には「－」を記入してください。
・　［　］内には，留学生の状況について<u>内数で</u>記入してください。該当がない年には「－」を記入してください。
・　留学生については，「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により，我が国の大学（大学院を含む。），短期大学，高等専門学校，専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
・　短期交換留学生など，定員内に含めていない学生については記入しないでください。
・　学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「－」を記入してください。また，その他の学期に入学定員を設けている場合は，備考欄にその人数を記入してください。
・　「入学定員超過率」については，<u>各年度の春季入学とその他を合計した入学定員，入学者数で算出</u>してください。なお，計算の際は<u>小数点以下第３位を切り捨て，小数点以下第２位まで記入</u>してください。
・　「平均入学定員超過率」には，開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお，<u>計算の際は「入学定員超過率」と同様</u>にしてください。

（５）－③　調査対象学部等の在学者の状況

学年＼対象年度	平成２６年度		平成２７年度		平成２８年度		平成２９年度		備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
１年次	99 [－] (－)	－ [－] (－)	100 [－] (－)	－ [－] (－)	99 [－] (－)	－ [－] (－)	95 [－] (－)	－ [－] (－)	平成27年度1年次春期入学者100名には、平成26年度春期入学後、後学期休学し、平成27年度春期に復学した1名を含む。
２年次			96 [－] (－)	－ [－] (－)	100 [－] (－)	－ [－] (－)	98 [－] (－)	－ [－] (－)	平成28年度2年次春期入学者100名には、平成26年度春期入学後、後学期休学し、平成27年度春期に復学後、後学期と平成28年度休学中の1名を含む。
３年次					94 [－] (－)	－ [－] (－)	99 [－] (－)	－ [－] (－)	平成29年度1年次春期入学者95名には、平成28年度入学後、後学期休学し、平成29年度春期に復学した1名を含む。
４年次							91 [－] (－)	－ [－] (－)	平成29年度3年次春期入学者99名には、平成27年度入学後、平成28年度1年間休学し、平成29年度春期に復学した1名を含む。
計	99 [－] (－)		196 [－] (－)		293 [－] (－)		383 [－] (－)		平成29年度3年次休学者1名 平成29年度4年次休学者1名

（注）・　数字は，平成２９年５月１日現在の数字を記入してください。
・　[　　]内には，留学生の状況について**内数で**記入してください。該当がない年には「－」を記入してください。
・　留学生については，「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により，我が国の大学（大学院を含む。），短期大学，高等専門学校，専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
・　短期交換留学生など，定員内に含めていない学生については記入しないでください。
・　学期の区分に従い学生を入学させる場合は，春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は，その他の学期欄は「－」を記入してください。また，その他の学期に入学定員を設けている場合は，備考欄にその人数を記入してください。
・　「計」については，**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数，留学生数**を記入してください。
・（　）内には，留年者の状況について，内数で記入してください。該当がない年には「－」を記入してください。

（５）－④　調査対象学部等の退学者等の状況

区分 / 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に対する退学者数の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数		
平成26年度入学者	99 人	7 人	平成26年度	2 人	0 人	進路変更2名	7.07 %
			平成27年度	2 人	0 人	進路変更2名	
			平成28年度	3 人	0 人	進路変更1名、海外留学1名、死亡1名	
			平成29年度	0 人	0 人		
平成27年度入学者	99 人	1 人	平成27年度	0 人	0 人		1.01 %
			平成28年度	1 人	0 人	除籍1名	
			平成29年度	0 人	0 人		
平成28年度入学者	99 人	0 人	平成28年度	0 人	0 人		0.00 %
			平成29年度	0 人	0 人		
平成29年度入学者	94 人	0 人	平成29年度	0 人	0 人		0.00 %
合　計	391 人	8 人					2.04 %

（注）・ 数字は，平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

・ 各年度の入学者数については，該当年度当初に入学した人数を記入してください。（途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。）

・ 各年度の退学者数については，退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。

・ 留学生については，「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により，我が国の大学（大学院を含む。），短期大学，高等専門学校，専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。

・ 短期交換留学生など，定員内に含めていない学生については記入しないでください。

・「入学者数に対する退学者数の割合」は，【当該対象年度の入学者のうち，平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を，【当該対象年度の入学者数】で除した割合（%）を記入してください。その際，小数点以下第3位を切り捨て，小数点以下第2位までを記入してください。

・「主な退学理由」は，下の項目を参考に記入してください。その際，「就学意欲の低下（○人）」というように，その人数も含めて記入してください。

（記入項目例）・就学意欲の低下　・学力不足　・他の教育機関への入学・転学　・海外留学
・就職　・学生個人の心身に関する事情　・家庭の事情　・除籍　・その他

2　授業科目の概要

＜保健医療学部　整復医療学科＞

（1）授業科目表

科目区分1	科目区分2	授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	備考	
学部共通科目	言語コミュニケーション科目	医療英語Ⅰ	1前	1								兼 ~~2~~ 1 ~~2~~ 1	兼担教員1名の就任辞退により、教員数変更 就任辞退者の補充により、兼担教員を追加　(27) 秋山庵然教授が全学級を担当するため、教員数変更（29）
		医療英語Ⅱ	1後	1								兼 ~~2~~ 1 ~~2~~ 1	兼担教員1名の就任辞退により、教員数変更 就任辞退者の補充により、兼担教員を追加　(27) 秋山庵然教授が全学級を担当するため、教員数変更（29）
		英語コミュニケーションⅠ	2前	1								兼 ~~2~~ 1 2	兼担教員1名の就任辞退により、教員数変更 就任辞退者の補充により、兼担教員を追加　(27)
		英語コミュニケーションⅡ	2後	1								兼 ~~2~~ 1 2	兼担教員1名の就任辞退により、教員数変更 就任辞退者の補充により、兼担教員を追加　(27)
		小計（4科目）	—	4	0	0	0	0	0	0	0	兼 ~~2~~ 1 2	
	教養科目	現代社会と憲法	1前		2							兼 1	辞任により、兼任教員を変更(29)
		変貌する社会と医療	2後		2							兼 1	就任辞退により、兼任教員を変更(27)(28)
		こころと行動の科学	1前		2							兼 1	就任辞退により、兼任教員を変更(28)
		生命の科学	2前		2							兼 1	
		社会と人間生活	2前		2							兼 1	就任辞退により、兼任教員を変更(27)(28)
		スポーツ人類学	1前		2							兼 1	
		科学思想史	1前		2							兼 1	
		文学と人間	2前		2							兼 1	
		発育発達論	2前		2							兼 1	
		小計（9科目）	—	0	18	0	0	0	0	0	0	兼 8	
	総合科目	日本大の歴史（日体伝統実習を含む）	1前	2								兼 1	
		野外活動実習	1前	1								兼 2	集中・共同
		小計（2科目）	—	3	0	0	0	0	0	0	0	兼 3	
	数理情報系・	数理科学	1前		2							兼 1	
		統計学	1後		2							兼 1	
		情報機器の操作	2前	2								兼 1	
		小計（3科目）	—	2	4	0	0	0	0	0	0	兼 3	
	生物学系	基礎生物学	1前	2			1						
		細胞生物学	1後		2		1						
		小計（2科目）	—	2	2	0	2	0	0	0	0	0	
	体育学系	アスレティックトレーニング（基礎）	1前		1							兼 ~~5~~ 4	オムニバス　兼担教員1名の就任辞退により、教員数変更
		アスレティックトレーニング（応用）	2前		1							兼 ~~5~~ 4	オムニバス　兼担教員1名の就任辞退により、教員数変更
		コンディショニング	3前		1							兼 ~~5~~ 4 3	オムニバス　別紙様式第2号（その３の１）に基づき講師数訂正5→4 ；兼担教員1名の就任辞退により、教員数変更
		小計（3科目）	—	0	3	0						兼 ~~5~~ 4	
	健康科学	栄養学（スポーツ栄養学を含む）	1前	2								兼 1	
		発育と発達	1前	2								兼 1	
		加齢学	3後	2								兼 2	オムニバス　兼任教員1名の就任辞退により、兼任教員1名を変更(28)
		生化学	2前	2			1						
		小計（4科目）	—	8	0	0	1	0	0	0	0	兼 4	
	人間の構造と機能	解剖学Ⅰ（解剖見学実習を含む）	1通	4								兼 2	オムニバス
		解剖学Ⅱ	2前	2								兼 2	オムニバス
		生理学Ⅰ	1通	4			2						
		生理学Ⅱ	2前	2			3						
		運動学	2前	2								兼 1	
		運動学実習	3前		1							兼 1	
		小計（6科目）	—	14	1	0	3	0	0	0	0	兼 3	
	疾病と傷害	病理学総論	2後	2								兼 1	
		病理学各論	3前	2								兼 1	
		一般臨床医学	2後	2								兼 1	
		神経内科学	3後		2							兼 1	兼担教員の就任辞退により、兼任教員に変更(28)
		外科学概論	2後	2								兼 1	
		精神医学	3後		2							兼 1	
		救急医学	2後		2							兼 1	
		整形外科学	3前	2								兼 1	
		スポーツ整形外科学	4前		2		1						
		リハビリテーションⅠ	2後	2								兼 1	
		リハビリテーションⅡ	3後	2								兼 1	
		医用画像読影学	3後		2							兼 1	
		小計（12科目）	—	14	10	0	1	0	0	0	0	兼 ~~8~~ 9	兼担教員の就任辞退により、兼任教員に変更(28)
	保健医療福祉と柔道整復の理念	関係法規	3前	2				1					
		医学概論	1前		2		2					兼 3	オムニバス
		医療危機管理	3後		2							兼 1	
		衛生学・公衆衛生学	3前	2								兼 1	
		障害者保健学	4前		2							兼 1	就任辞退により、兼任教員を変更（29）
		高齢者保健学	4前		2							兼 1	就任辞退により、兼任教員を変更（29）
		柔道Ⅰ	1通	2				1					
		柔道Ⅱ	2通	2				1					
		小計（8科目）	—	8	8	0	2	2	0	0	0	兼 5	
	基礎柔道整復学	運動器の解剖学	2前	2			1	1					
		整復外傷学総論Ⅰ（骨損傷）	1後	2			1						
		整復外傷学総論Ⅱ（関節損傷）	1後	2					1				
		整復外傷学総論Ⅲ（軟部組織損傷）	1後	2			1						
		運動器損傷治療学総論	2前	2				1					
		運動器損傷の評価法	2前		2			1					
		小計（6科目）	—	10	2	0	2	2	1	0	0	0	

	臨床柔道整復学	骨損傷Ⅰ（肩甲帯～上腕）	2前	2					1				
		骨損傷Ⅱ（前腕～手指）	3前	2			1						
		骨損傷Ⅲ（下肢と体幹）	3前	2				1					
		関節損傷Ⅰ（上肢）	2後	2			1						
		関節損傷Ⅱ（下肢と体幹）	3後	2				1					
		軟部組織損傷Ⅰ（上肢と体幹）	2後	2					1				
		軟部組織損傷Ⅱ（下肢）	3前	2				1	1				
		アスレティックリハビリテーション論	3前		2			1					
		応用整復治療学演習Ⅰ	3前		2				1				
		応用整復治療学演習Ⅱ	4前		2		1		1				
		小計（10科目）	—	14	6	0	1	2	2	0	0	0	
	柔道整復実技（臨床実習を含む）	運動器損傷治療学実習Ⅰ（包帯法）	1通	2			1		1				
		運動器損傷の評価法実習	1通	2				1	1				
		運動器損傷治療学実習Ⅱ（後療法）	2通	2				1	1				
		整復治療学実習Ⅰ（肩甲帯～上腕）	2前	1			1		1				
		整復治療学実習Ⅱ（前腕～手指）	3前	1					2				
		整復治療学実習Ⅲ（頭・頸部、体幹）	3前	1			1	1					
		整復治療学実習Ⅳ（下肢）	3後	1				2					
		応用整復治療学実習Ⅰ	3後	1					2				
		応用整復治療学実習Ⅱ	4前	1				1	1				
		予防とコンディショニング	3後	1			1	1					
		アスレティックリハビリテーション	4前	1			1	1					
		臨床実習Ⅰ	3後	1			1	1	2				オムニバス
		臨床実習Ⅱ	4前	1			1	1	2				オムニバス
		小計（13科目）	—	16	0	0	1	2	2	0	0	0	
	総合	整復医療総合演習Ⅰ	4前	1			1	2	2				オムニバス
		整復医療総合演習Ⅱ	4後	1			1	2	2				オムニバス
		卒業研究	4通	2			5	3	2				
		小計（3科目）	—	4	0	0	5	3	2	0	0	0	
合計（85科目）			—	99	54	0	5	3	2	0	0	兼 ~~31~~ ~~30~~ 32	兼担教員の就任辞退により、兼任教員に変更(28)

（注）・　認可申請書の様式第２号（その２の１）に準じて作成してください。
・　設置認可時の授業科目全て（兼任，兼担教員が担当する科目を含む。）を黒字で記載してください。その上で，前年度報告時（平成２８年度に認可（届出）された大学等は設置認可（届出）時）より変更されているものは赤字見え消し修正し，「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
なお，昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については，見え消しのまま黒字にしてください。
・　兼任，兼担の教員が担当する授業科目については，備考欄に担当する教員数を「兼○」と記入してください。
・　授業科目を追加又は内容を変更する場合で，専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては，「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。（今後審査を受ける場合には，「平成○年○月　提出予定」と記入してください。）
・　「配当年次」について，設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等（平成１９年度認可以前）についても，設置認可時の状況を黒字で記入してください。また，前年度報告時より修正があれば，赤字で見え消し修正をしてください。
・　履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

（２）授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
56	29		85	[　]	[　]	[　]	[　]	

（注）・　未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに，［　］内に，設置時の計画からの増減
記入してください。（記入例：１科目減の場合：△１）

（3） 未開講科目

番号	授業科目名	単 位 数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1						
2						
3						

（注）・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。
・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

（4） 廃止科目

番号	授業科目名	単 位 数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1						
2						
3						

（注）・ 設置時の計画にあり，何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

（5） 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

（注）・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

（6） 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の

$$\frac{\text{未開講科目（3）と廃止科目（4）の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計（A）}} = \frac{0}{85} = \boxed{0}\ \%$$

（注）・ 小数点以下第３位を切り捨て，小数点以下第２位までを記入してください。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「（3）未開講科目」と「（4）廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3　施設・設備の整備状況，経費

区分		内容				備考
(1) 校地等	区分	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体 平成28年12月14日ビーチバレーコート（多目的敷地含む）1008.43㎡取得による増加（29） 寄宿舎敷地の収益事業財産移行のため、その他から3,923㎡減(28) 横浜・健志台キャンパス９号館（保健医療学部棟）建設：運動場用地から校舎敷地に1,278.20㎡移動(27) 和泉寮建設：その他から運動場用地に2417.00㎡移動(27) 横浜寮及び健志台ゲストハウス建設：その他3,444.99㎡増(27) 和泉寮の合筆登記：その他3㎡増(27) 横浜・健志台キャンパスの一部の合筆登記：運動場用地1㎡増(27) 平成25年2月、菅平実習場の一部を長野県上田市に道路用地として提出したため416㎡の減（25）
	校舎敷地	128,229.52㎡ ~~126,951.32㎡~~	㎡	㎡	128,229.52㎡ ~~126,951.32㎡~~	
	運動場用地	82,236.67㎡ ~~81,228.24㎡~~ ~~80,088.44㎡~~	㎡	㎡	82,236.67㎡ ~~81,228.24㎡~~ ~~80,088.44㎡~~	
	小計	210,466.19㎡ ~~209,457.76㎡~~ ~~207,039.76㎡~~	㎡	㎡	210,466.19㎡ ~~209,457.76㎡~~ ~~207,039.76㎡~~	
	その他	56,867.13㎡ ~~60,790.13㎡~~ ~~59,759.14㎡~~ ~~60,175.14㎡~~	㎡	㎡	56,867.13㎡ ~~60,790.13㎡~~ ~~59,759.14㎡~~ ~~60,175.14㎡~~	
	合計	267,333.32㎡ ~~266,324.89㎡~~ ~~270,247.89㎡~~ ~~266,798.90㎡~~ ~~267,214.90㎡~~	㎡	㎡	267,333.32㎡ ~~266,324.89㎡~~ ~~270,247.89㎡~~ ~~266,798.90㎡~~ ~~267,214.90㎡~~	
(2) 校舎		専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体 横浜・健志台キャンパス保健医療学部キュアセンター開設に伴い校舎から176.83㎡減(28) 横浜・健志台キャンパス９号館（保健医療学部棟）登記時面積変更により37.11㎡減(27) 横浜・健志台キャンパス９号館（保健医療学部棟）建設（平成26年3月竣工）により4,557.41㎡増(26) 用途変更のため31.11㎡の減(25)
		62,587.26㎡ ~~62,764.09㎡~~ ~~62,801.20㎡~~ ~~58,243.79㎡~~ ~~58,274.90㎡~~ (62,587.26㎡) ~~(62,764.09㎡)~~ ~~(62,801.20㎡)~~ ~~(58,243.79㎡)~~ ~~(58,274.90㎡)~~	㎡ (　　㎡)	㎡ (　　㎡)	62,587.26㎡ ~~62,764.09㎡~~ ~~62,801.20㎡~~ ~~58,243.79㎡~~ ~~58,274.90㎡~~ (62,587.26㎡) ~~(62,764.09㎡)~~ ~~(62,801.20㎡)~~ ~~(58,243.79㎡)~~ ~~(58,274.90㎡)~~	

(3) 教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	備考
	12　~~55~~室	0　~~42~~室	5　~~40~~室	1　~~4~~室 （補助職員　0~~1~~人）	0室 （補助職員　0~~1~~人）	平成27年度までの大学全体数から、保健医療学部の数へ変更(28)

(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称	室数	備考
	保健医療学部	21　室	

(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	備考
	保健医療学部	4,411〔59〕 (5,373〔113〕) ~~(5,014〔103〕)~~ ~~(4,590〔82〕)~~ ~~(4,411〔59〕)~~	43〔10〕 (63〔11〕) ~~(61〔11〕)~~ ~~(78〔10〕)~~ ~~(43〔10〕)~~	2〔2〕 (40〔8〕) ~~(39〔8〕)~~ ~~(56〔7〕)~~ ~~(19〔7〕)~~ ~~(2〔2〕)~~	3 (3)	1,729 (3,407)	31 (42)	大学全体での共有分 図書新規購入および寄贈受入による増加のため（29） 図書新規購入および寄贈受入による増加のため（28） 学術雑誌購入タイトル見直しのため減少（28） 電子ジャーナル購入数の増加のため新規購入および寄贈受入による増加のため（27） 学術雑誌17誌を、冊子カラ電子ジャーナルへ媒体変更（26） 図書（510,010[142,784]) ~~(477,627[123,935])~~ ~~(485,744[125,470])~~ ~~(494,103[127,284])~~ ~~(501,503[140,621])~~ (510,010[142,784]) 学術雑誌（6,951[1,369]) ~~(6,509[1,364])~~ ~~(6,910[1,364])~~ ~~(6,933[1,366])~~ ~~(6,943[1,368])~~ (6,951[1,369]) 電子ジャーナル（10,611[8,813]) ~~(5,855[5,010])~~ ~~(8,855[5,010])~~ ~~(9,850[8,223])~~ ~~(10,065[8,346])~~ (10,611[8,813]) 視聴覚資料 54,100 (54,100)
	計	4,411〔59〕 (5,373〔113〕) ~~(5,014〔103〕)~~ ~~(4,590〔82〕)~~ ~~(4,411〔59〕)~~	43〔10〕 (63〔11〕) ~~(61〔11〕)~~ ~~(78〔10〕)~~ ~~(43〔10〕)~~	2〔2〕 (40〔8〕) ~~(39〔8〕)~~ ~~(56〔7〕)~~ ~~(19〔7〕)~~ ~~(2〔2〕)~~	3 (3)	1,729 (3,407)	31 (42)	

(6) 図　書　館		面　積		閲覧座席数		収納可能冊数			閲覧座席数を増設したため（29） 平成27年度までの大学全体数から、保健医療学部図書館の数値へ変更(28) 大学全体は本館書架増設のため収納可能冊数563,577冊（1577冊増）(28)
		288 ~~3,128㎡~~		92席 ~~74席~~ ~~640席~~		7,389冊 ~~562,000冊~~			
(7) 体　育　館		面　積		体育館以外のスポーツ施設の概要					柔道場の面積を記入（29） 大学全体では、 体育館の面積…42,796.15㎡、 体育館以外のスポーツ施設の概要…野球場、サッカー場、ラクビー、陸上競技場、屋外温水プール(28)
		153.48㎡　~~0㎡~~　~~42,796.15~~㎡		柔道場　~~野球場、サッカー場、ラクビー、陸上競技場、屋外温水プール~~					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区　分	開設年度	完成年度	区　分	開設前年度	開設年度	完成年度	図書費には電子ジャーナル、データベースの設備費（運用コスト含む）を含む 納付金 上段：整復医療学科 下段：救急医療学科
		教員１人当り研究費等	750千円	750千円	図書購入費	22,500千円	18,000千円	18,000千円	
		共同研究費等	10,000千円	10,000千円	設備購入費	70,000千円	5,000千円	5,000千円	
	学生１人当り納付金	第１年次	第２年次	第３年次	第４年次	第５年次	第６年次		
		1,860千円	1,560千円	1,560千円	1,560千円	ー　千円	ー　千円		
		2,010千円	1,710千円	1,710千円	1,710千円	ー　千円	ー　千円		
	学生納付金以外の維持方法の概要	私立大学等経常費補助金							

（注）・　設置時の計画を，申請書の様式第２号（その１の１）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合，複数の様式に分ける必要はありません。なお，「（１）校地等」及び「（２）校舎」は大学全体の数字を，その他の項目はＡＣ対象学部等の数値を記入してください。）

・　運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は，その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。

・　「(５)図書・設備」については，上段に完成年度の予定数値を，下段には平成２７年５月１日現在の数値を記入してください。

・　昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては，変更部分を赤字で見え消し修正するとともに，その理由及び報告年度「（29）」を「備考」に赤字で記入してください。

なお，昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については，見え消しのまま黒字にしてください。

・　校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少，建築計画の遅延）がある場合には，「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

・　国立大学については「（８）経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4　既設大学等の状況

大学の名称	日本体育大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
≪ＡＣ対象学部等≫									
体育学部									
体育学科	4	750	－	2,740	学士（体育学）	1.13	昭和24年度	東京都世田谷区深沢七丁目1番1号及び神奈川県横浜市青葉区鴨志田町1221番地1	平成28年度入学定員増 620→750
健康学科	4	195	－	710	学士（体育学）	1.11	昭和37年度		平成28年度入学定員増 160→195
武道学科	4	－	－	－	学士（体育学）	－	昭和40年度		平成29年より学生募集停止
社会体育学科	4	195	－	710	学士（体育学）	1.11	昭和50年度		平成28年度入学定員増 160→195
スポーツ文化学部									
武道教育学科	4	100	－	100	学士（体育学）	1.04	平成29年度	東京都世田谷区深沢七丁目1番1号	
スポーツ国際学科	4	100	－	100	学士（体育学）	1.02	平成29年度		
児童スポーツ教育学部									
児童スポーツ教育学科									
児童スポーツ教育コース	4	150	－	600	学士（児童スポーツ教育学）	1.03	平成25年度	東京都世田谷区深沢七丁目1番1号	
幼児教育保育コース	4	50	－	200	学士（児童スポーツ教育学）	1.01			
保健医療学部									
整復医療学科	4	90	－	360	学士（整復医療学）	1.08	平成26年度	神奈川県横浜市青葉区鴨志田町1221番地1	
救急医療学科	4	80	－	320	学士（救急医療学）	1.06	平成26年度		

大学の名称	日本体育大学大学院								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
体育科学研究科									
体育科学専博士前期課程	2	25	－	50	修士（体育科学）	1.56	昭和50年度	東京都世田谷区深沢七丁目1番1号	
体育科学専攻博士後期課程	3	6	－	18	博士（体育科学）	1.72	平成9年度		
教育学研究科									
実践教科教育学専攻博士前期課程	2	20	－	40	修士（教育学）	0.60	平成29年度	東京都世田谷区深沢七丁目1番1号	
実践教科教育学専攻博士後期課程	3	5	－	15	博士（教育学）	1.80	平成29年度		

（注）・本調査の対象となっている大学等の設置者（学校法人等）が設置している全ての大学（学部，学科），大学院（専攻）及び短期大学（学科）（ＡＣ対象学部等含む）について，それぞれの学校種ごとに，平成２９年５月１日現在の上記項目の情報を記入してください。

・学部の学科または研究科の専攻等，「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。

※「入学定員を定めている組織ごと」には，課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。

※なお，課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は，法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」，短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。

・専攻科に係るものについては，記入する必要はありません。

・ＡＣ対象学部等についても必ず記入してください。

・「平均入学定員超過率」には，標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第２位まで（小数点以下第３位を切り捨て）を記入してください。

・学生募集を停止している学部等がある場合，入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「－」とし，「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5　教員組織の状況

＜保健医療学部　整復医療学科＞

（1）担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼担・兼任の別	職名	氏名（年齢）	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼担・兼任の別	職名	氏名（年齢）	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	平沼　憲治（55）	平成26年4月	スポーツ整形外科学 医学概論 ※ 卒業研究						
専	教授	伊藤　譲（44）	平成26年4月	運動器の解剖学 整復外傷学総論Ⅰ（骨損傷） 骨損傷Ⅱ（前腕～手指） 関節損傷Ⅰ（上肢） 応用整復治療学演習Ⅱ 運動器損傷治療学演習Ⅰ（包帯法） 整復治療学実習Ⅰ（肩甲帯～上肢） 整復治療学実習Ⅲ（頭・顔面、体幹） 予防とコンディショニング アスレティックリハビリテーション 臨床実習Ⅰ ※ 臨床実習Ⅱ ※ 整復医療総合演習Ⅰ ※ 整復医療総合演習Ⅱ ※ 卒業研究						
専	教授	中里　浩一（45）	平成26年4月	細胞生物学 生化学 生理学Ⅱ 整復外傷学総論Ⅲ（軟部組織損傷） 卒業研究						
専	教授	小野塚　實（67）	平成26年4月	基礎生物学 生理学Ⅰ 生理学Ⅱ 卒業研究						
専	教授	川上　順子（65）	平成26年4月	生理学Ⅰ 生理学Ⅱ 医学概論 ※ 卒業研究						
専	准教授	小嶋　新太（38）	平成26年4月	柔道Ⅰ 柔道Ⅱ 卒業研究						
専	准教授	久保山　和彦（51）	平成26年4月	運動器損傷治療学総論 運動器損傷の評価法 骨損傷Ⅲ（下肢と体幹） 関節損傷Ⅱ（下肢と体幹） 軟部組織損傷Ⅱ（下肢） 運動器損傷の評価法実習 整復治療学実習Ⅳ（下肢） 応用整復治療学実習Ⅱ 臨床実習Ⅱ ※ 整復医療総合演習Ⅰ ※ 整復医療総合演習Ⅱ ※ 卒業研究						

専	准教授	猪越　孝治 (67)	平成27年4月	関係法規 運動器の解剖学 アスレティックリハビリテーション論 運動器損傷治療学演習Ⅱ（後療法） 整復治療学演習Ⅲ（頭・頸部、体幹） 整復治療学実習Ⅳ（下肢） 予防とコンディショニング アスレティックリハビリテーション 臨床実習Ⅰ ※ 整復医療総合演習Ⅰ ※ 整復医療総合演習Ⅱ ※ 卒業研究						
専	講師	樋口　毅史 (48)	平成26年4月	整復外傷学総論Ⅱ（関節損傷） 骨損傷Ⅰ（肩甲帯～上肢） 軟部組織損傷Ⅰ（上肢と体幹） 運動器損傷治療学演習Ⅰ（後療法） 整復治療学実習Ⅰ（肩甲帯～上肢） 整復治療学実習Ⅱ（鎮痛～手術） 応用整復治療学実習Ⅰ 臨床実習Ⅰ ※ 臨床実習Ⅱ ※ 整復医療総合演習Ⅰ ※ 整復医療総合演習Ⅱ ※ 卒業研究						
専	講師	服部　辰広 (41)	平成26年4月	軟部組織損傷Ⅱ（下肢） 応用整復治療学演習Ⅰ 応用整復治療学演習Ⅱ 運動器損傷の評価法実習 運動器損傷治療学演習Ⅱ（後療法） 整復治療学演習Ⅱ（鎮痛～手術） 応用整復治療学実習Ⅰ 応用整復治療学実習Ⅱ 臨床実習Ⅰ ※ 臨床実習Ⅱ ※ 整復医療総合演習Ⅰ ※ 整復医療総合演習Ⅱ ※ 卒業研究						
兼担	教授	武藤　芳照 (63)	平成26年4月	整形外科学 リハビリテーションⅠ 医学概論 ※ 医療危機管理						
兼担	教授	朝日　茂樹 (61)	平成26年4月	一般臨床医学 神経内科学 救急医学 医学概論 ※	兼任	教授	沼山　貴也 (51)	平成28年4月	神経内科学	平成27年5月 朝日茂樹教授辞退のため、担当教員変更(28)
兼担	教授	小川　理郎 (56)	平成27年9月	外科学概論						
兼担	教授	入江　一憙 (60)	平成28年9月	リハビリテーションⅡ						
兼担	教授	木村　直人 (53)	平成26年9月	統計学 衛生学・公衆衛生学						
兼担	教授	秋山　庵然 (68)	平成26年4月	医療英語Ⅰ 医療英語Ⅱ 英語コミュニケーションⅠ 英語コミュニケーションⅡ						
兼担	教授	石井　隆憙 (53)	平成26年4月	スポーツ人類学 日体大の創立（日体協結成を含む）						

兼担	教授	楠本　恭久 (65)	平成26年4月	こころと行動の科学	兼担	准教授	齋藤　雅英 (48)	平成28年4月	こころと行動の科学	平成28年3月、 楠本　泰久教授退職のため 担当教員変更(28)
兼担	教授	刑部　久 (55)	平成27年4月	文学と人間						
兼担	教授	大野　誠 (66)	平成28年9月	加齢学　※						
兼担	教授	成田　和穂 (55)	平成26年4月	医学概論 ※						
兼担	准教授	黄　仁官 (47)	平成26年4月	野外活動実習 アスレティックトレーニング（基礎）※ アスレティックトレーニング（応用）※ コンディショニング ※ 発育と発達 運動学 運動学実習						
兼担	准教授	林　忠男 (54)	平成27年4月	情報機器の操作						
兼担	准教授	堀尾　哲也 (54)	平成27年4月	生命の科学						
兼担	准教授	小泉　和史 (47)	平成26年4月	野外活動実習						
兼担	准教授	小林　正利 (41)	平成26年4月	解剖学Ⅰ（解剖実習を含む）※ 解剖学Ⅱ ※						
兼担	准教授	河野　徳良 (49)	平成26年4月	アスレティックトレーニング（基礎）※ アスレティックトレーニング（応用）※ コンディショニング ※						
兼担	准教授	津山　薫 (46)	平成27年4月	発育発達論						
兼担	講師	志村　広子 (40)	平成26年4月	医療英語Ⅰ 医療英語Ⅱ 英語コミュニケーションⅠ 英語コミュニケーションⅡ	兼担 兼担	助教 教授 助教	~~鈴木　健介 (30)~~ 秋山　庵然 (71) 鈴木　健介 (30)	~~平成27年4月~~ 平成26年4月 平成27年4月	医療英語Ⅰ 医療英語Ⅱ 英語コミュニケーションⅠ 英語コミュニケーションⅡ	秋山庵然教授が全学級を担当のため、担当教員変更（29） 平成26年4月 志村広子講師の就任辞退（25）のため、平成27年度より担当者の変更(27) 平成27年2月　ＡＣ教員審査済
				アスレティックトレーニング（基礎）※ アスレティックトレーニング（応用）※ コンディショニング ※			後任未定			平成26年4月　志村広子講師就任辞退（25） 「アスレティックトレーニング（基礎）」,「アスレティックトレーニング（応用）」は,他に担当教員が4名,「コンディショニング」は,他に担当教員が3名いるため,支障はない。
兼担	助教	櫻井　規子 (39)	平成26年4月	アスレティックトレーニング（基礎）※ アスレティックトレーニング（応用）※ コンディショニング ※						
兼担	助教	安達　瑞保 (38)	平成26年4月	栄養学（スポーツ栄養学を含む）						
兼担	助教	村田　由香里 (32)	平成26年4月	アスレティックトレーニング（基礎）※ アスレティックトレーニング（応用）※						

兼任	教授	植松　光俊 (65)	平成28年9月	加齢学 ※ 障害者保健学 高齢者保健学	兼任	講師	阿部　友和 (40)	平成28年4月	加齢学※	平成28年1月、植松光俊教授就任辞退のため、担当教員変更(28)
					兼任	講師	阿部　友和 (41)	平成28年4月	障害者保健学 高齢者保健学	平成28年1月、植松光俊教授就任辞退のため、担当教員変更(29)
兼任	教授	林　哲介 (71)	平成26年4月	科学思想史 数理科学						
兼任	教授	唐沢　延幸 (73)	平成26年4月	解剖学Ⅰ（解剖実習実習を含む）※ 解剖学Ⅱ ※						
兼任	教授	笠原　正男 (80)	平成27年9月	病理学総論 病理学各論						
兼任	教授	吉川　宏起 (63)	平成28年9月	医用画像読影学						
兼任	教授	小池　啓三郎 (70)	平成27年4月	社会と人間生活	兼任	教授	~~工藤　敏夫 (61)~~ 高橋　誠 (61)	~~平成27年4月~~ 平成28年4月	社会と人間生活	平成26年10月、小池啓三郎教授就任辞退のため、担当教員変更(27) 平成28年3月、工藤敏夫教授辞任のため、担当教員変更(28)
兼任	教授	渡辺　俊介 (70)	平成27年9月	変貌する社会と医療					変貌する社会と医療	
兼任	教授	西村　浩 (59)	平成28年9月	精神医学						
兼任	教授	浦松　雅史 (39)	平成26年4月	現代社会と憲法	兼任	教授	松本　純也 (59)	平成29年4月	現代社会と憲法	浦松雅史教授辞任のため、担当教員変更（29）

（注）・　申請書の様式第３号（その２の１）に準じて作成してください。
・　後任が決まっていない場合には，「後任未定」と記入してください。
・　辞任者は「備考」に退職年月，氏名，理由を記入してください。
・　年齢は，**「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢**を，**「変更状況」には平成２９年５月１日現在の満年齢**を記入してください。
・　教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合（「新規採用」，「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。）は，変更後の状況を記入するとともに，その理由，後任者が決まっていない場合は，「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し，及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
・　**認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合**は，当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し，大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
・　「専任教員採用等変更書（ＡＣ）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「○年○月教員審査済」，変更書を提出予定の場合は「○年○月変更書提出予定」と記入してください。
なお，設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は，「備考」に「（教員審査省略）」及びその変更の理由，変更年度（　）書き等のみを記入してください。

（2） 専任教員数等

（2）－① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要専任教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数
9 名	5 名

（注）・ 大学設置基準第十三条別表第一、短期大学設置基準第二十二条別表第一イにより算出される専任教員数を記入してください。

（2）－② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教 授	准教授	講 師	助 教	計	教 授	准教授	講 師	助 教	計（A）	教 授	准教授	講 師	助 教	計（B）
5	3	2	0	10	5	3	2	0	10	5	3	2	0	10
（ 5 ）	（ 3 ）	（ 2 ）	（ 0 ）	（ 10 ）						[0]	[0]	[0]	[0]	[0]

（注）・「設置時の計画」には，設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに，（ ）内に開設時の状況を記入してください。
・「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の５月１日の教員数（実人数）を記入してください。
・「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の５月１日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに[ ]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：１名減の場合：△１）

（2）－③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記（A））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（B））の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65 歳	3 名	3 名

（注）・「年齢構成」には，当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません），および，平成２９年５月１日現在，定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
・なお，職位等によって定年年齢が異なる場合には，職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し，「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

（３） 専任教員辞任等の理由

（３）－① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番　号	職　位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
		該当なし				

合計（A）			後任補充状況の集計（B）							
就任を辞退した教員数	担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
0　人	必修	○○　科目	必修	○○　科目	必修	○○　科目	必修	○○　科目
	選択	○○　科目	選択	○○　科目	選択	○○　科目	選択	○○　科目
	自由	○○　科目	自由	○○　科目	自由	○○　科目	自由	○○　科目
	計	○○　科目	計	○○　科目	計	○○　科目	計	○○　科目

（注）・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。
就任した後に辞任した教員は、以下「（３）－②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに就任を辞退した場合，赤字にて記入するとともに，
「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（　）書きで報告年度を記入してください。
・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、
「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・専任教員が担当する（している）場合は「①」
・兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

（３）－② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番　号	職　位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
		該当なし				

合計（C）			後任補充状況の集計（D）							
辞任した教員数	担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
0　人	必修	○○　科目	必修	○○　科目	必修	○○　科目	必修	○○　科目
	選択	○○　科目	選択	○○　科目	選択	○○　科目	選択	○○　科目
	自由	○○　科目	自由	○○　科目	自由	○○　科目	自由	○○　科目
	計	○○　科目	計	○○　科目	計	○○　科目	計	○○　科目

（注）・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合，赤字にて記入するとともに，「辞任等の理由
に辞任理由等および（　）書きで報告年度を記入してください。
・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、
「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・専任教員が担当する（している）場合は「①」
・兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記（３）－①　・　（３）－②　の合計

合計（A）＋（C）			後任補充状況の集計（B）＋（D）							
辞任等した教員数	担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
0　人	必修	0　科目	必修	0　科目	必修	0　科目	必修	0　科目
	選択	0　科目	選択	0　科目	選択	0　科目	選択	0　科目
	自由	0　科目	自由	0　科目	自由	0　科目	自由	0　科目
	計	0　科目	計	0　科目	計	0　科目	計	0　科目

（注）・ 就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について，教員数、担当科目数の合計，後任補充の状況を記入ください。

（4） 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

（注）・ 上記（3）の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6　留意事項等に対する履行状況等

区　　分	留　意　事　項　等		履　行　状　況	未履行事項についての実施計画
設　置　時 （平成26年度）	1．完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について着実に実行すること。	留意事項	未対応 完成年度65歳を超える教員について、担当分野の公募を右のとおり計画的に進める。 対応中 平成29年度末をもって、退職年齢を超える専任教員3名のうち、2名（平成29年度末時点 71歳、70歳）が退職する。ほか1名（同69歳）は整復医療分野における教育の質を担保することを目的に、雇用期間を更新する。 また、平成30年4月に専任教員1名（就任時40歳）を新採用予定である。（29）	教員の年齢構成を考慮し、完成年度を踏まえつつ、随時公募を含めた教員採用計画を立て、教員組織の拡充を図る。 具体的には、完成年度65歳を超える教員について、担当分野の公募を含めた採用計画を進める。 ＜完成年度＞ 65～69歳：1名　70歳以上：2名 ↓ ＜完成年度以降＞ 40～49歳：2名　50～59歳：1名
	（同一設置者が設置する既設学部等（日本体育大学体育学部体育学科）） 1．体育学部体育学科の定員超過の是正に努めること。	留意事項	平成26年度入学試験を実施し入学者数を746名とした結果、定員超過率は1.20倍となった。これにより、本年度の体育学科の平均定員超過率（平成23年度～平成26年度）は、1.28倍となり、前年度（平成22年度～平成25年度）の1.30倍から是正された。	
設置計画履行状況 調　査　時 （平成27年2月）	保健医療学部整復医療学科において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について検討すること。	改善意見	未対応 完成年度65歳を超える教員について、担当分野の公募を右のとおり計画的に進める。 対応中 平成29年度末をもって、退職年齢を超える専任教員3名のうち、2名（平成29年度末時点 71歳、70歳）が退職する。ほか1名（同69歳）は整復医療分野における教育の質を担保することを目的に、雇用期間を更新する。 また、平成30年4月に専任教員1名（就任時40歳）を新採用予定である。（29）	教員の年齢構成を考慮し、完成年度を踏まえつつ、随時公募を含めた教員採用計画を立て、教員組織の拡充を図る。 具体的には、完成年度65歳を超える教員について、担当分野の公募を含めた採用計画を進める。 ＜完成年度＞ 65～69歳：1名　70歳以上：2名 ↓ ＜完成年度以降＞ 40～49歳：2名　50～59歳：1名
設置計画履行状況 調　査　時 （平成28年2月）	保健医療学部整復医療学科において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について検討すること。	改善意見	未対応 完成年度65歳を超える教員について、担当分野の公募を右のとおり計画的に進める。 対応中 平成29年度末をもって、退職年齢を超える専任教員3名のうち、2名（平成29年度末時点 71歳、70歳）が退職する。ほか1名（同69歳）は整復医療分野における教育の質を担保することを目的に、雇用期間を更新する。 また、平成30年4月に専任教員1名（就任時40歳）を新採用予定である。（29）	教員の年齢構成を考慮し、完成年度を踏まえつつ、随時公募を含めた教員採用計画を立て、教員組織の拡充を図る。 具体的には、完成年度65歳を超える教員について、担当分野の公募を含めた採用計画を進める。 ＜完成年度＞ 65～69歳：1名　70歳以上：2名 ↓ ＜完成年度以降＞ 40～49歳：2名　50～59歳：1名

設　置　時 （平成28年8月）	（同一設置者が設置する既設学部等（日本体育大学大学院教育学研究科実践教科教育学専攻博士前期課程）） 教育学研究科博士前期課程において、完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について着実に実施すること。	留意事項	完成年度65歳を超える教員について、担当分野の公募を計画的に進める。	教員の年齢構成を考慮し、完成年度を踏まえつつ、随時公募を含めた教員採用計画を立て、教員組織の拡充を図る。 具体的には、完成年度65歳を超える教員について、担当分野の公募を含めた採用計画を進める。
設　置　時 （平成28年8月）	（同一設置者が設置する既設学部等（日本体育大学大学院教育学研究科実践教科教育学専攻博士後期課程）） 教育学研究科博士前期課程において、完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について着実に実施すること。	留意事項	完成年度65歳を超える教員について、担当分野の公募を計画的に進める。	教員の年齢構成を考慮し、完成年度を踏まえつつ、随時公募を含めた教員採用計画を立て、教員組織の拡充を図る。 具体的には、完成年度65歳を超える教員について、担当分野の公募を含めた採用計画を進める。
設置計画履行状況 調　査　時 （平成29年2月）	保健医療学部救急医療学科において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について検討すること。	改善意見	対応中 平成27年4月に助教1名（就任時30歳）を採用した。 平成29年度末をもって、退職年齢を超える専任教員4名（退職時72歳、67歳、66歳、65歳）が退職する。 また、平成30年4月に専任教員2名（就任時40歳、75歳）を新採用予定である。うち1名は定年規程に定める退職年齢を超えているが、救急医療分野における教育の質を担保することを目的に、本学部を基礎とする研究科（報告日現在認可申請中）における授業担当を主とし、招聘教授として採用する。 （29）	●教員組織の拡充 教員の年齢構成を考慮し、完成年度を踏まえつつ、随時公募を含めた教員採用計画を立て、教員組織の拡充を図る。 具体的には、完成年度65歳を超える教員について、担当分野の公募を含めた採用計画を進める。 ＜完成年度＞ 65～69歳：3名　70歳上：1名 ↓ ＜完成年度以降＞ 40～49歳：2名　50～59歳：2名

（注）・　「設置時」には，当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）　と，それに対する履行状況等について，具体的に記入し，報告年度を（　　）書きで付記してください。

・　「設置計画履行状況調査時」には，当該設置計画履行状況調査の結果，付された意見に対する履行状況等について，具体的に記入するとともに，その履行状況等を裏付ける資料があれば，添付してください。

・　同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。

・　該当がない場合には，「該当なし」と記入してください。

・　「設置計画履行状況調査時」の（年月）には，調査結果を公表した月（通常２月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7　その他全般的事項

＜保健医療学部　整復医療学科＞

（1） 設置計画変更事項等

設　置　時　の　計　画	変更内容・状況，今後の見通しなど
①　「臨床実習Ⅱ」の実習先 （整復医療学科4年次必修科目） 学内附属接骨院、日体柔整専門学校附属日体接骨院の2ヶ所で実施。	①　「臨床実習Ⅱ」の実習先 （整復医療学科4年次必修科目） 下記の理由により、学内附属接骨院のみで実習を行う。 ・学内附属接骨院の利用者は本学学生が主であり、年配の利用者が中心となる日体柔整専門学校附属日体接骨院に比べ、「スポーツ種目の特異性を踏まえた治療法の選択と実施、治療のゴール設定などアスリートに対する施術についても実践できるよう配慮する」とする本科目の概要に合致するため。 ・学内附属接骨院の設備、スペースが当初予定よりも充実し、1日平均100名を超える利用者を数える等、本科目の到達目標の達成にあたり充分な実習環境を整備できたため。 ・通常授業が開講されているキャンパス内附属接骨院で実習を完結させることにより、履修者の利便性が向上するため。

（注）・　１～６の項目に記入した事項以外で，設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）
及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
・　設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し，それ以外の事柄については
適宜項目を設けてください。（記入例参照）

（2） 教員の資質の維持向上の方策（ＦＤ活動含む）

①　実施体制

ａ　委員会の設置状況

大学設置基準第25条第3項に「教育内容等の改善のための組織的な研修等」と定められ義務化されたＦＤ活動は、本学では平成18年4月1日より、副学長、学科長及び学長が必要と認めた者並びに関係部署職員により委員が組織され全学委員会として活動を展開している。委員長は教学学生担当の副学長がＦＤ委員長を務めており、教学のリーダーシップを発揮している。

FD委員会規程（平成18年3月7日教授会制定）

第1条　委員会規程第2条に基づき、FD(ファカルティ・ディベロップメント)委員会(以下「委員会」という。)を置く。

第2条　委員会は、教育理念及び教育目標に基づき、教育活動、教授法及び教員の相互研鑽の支援並びに教育効果などに関して恒常的に検討を行い、教員の資質の向上を図ることを目的とする。

第3条　委員会は、次の事項について審議し、実施する。

(1)　FDに関する企画及び調査に関する事項

(2)　FDに関する報告書等の作成に関する事項

(3)　その他FDに関する活動を促進するための事項

2　委員会は、前項の事項を審議・実施するにあたり、他の本学委員会に委嘱することができるものとする。

第4条　委員会は、次の号に掲げる者をもって組織し、学長が委嘱する。

(1) 副学長

(2) 体育学部各学科 1名

(3) スポーツ文化学部各学科 1名

(4) 児童スポーツ教育学科各コース 1名

(5) 保健医療学部各学科 1名

(6) 大学改革推進室長

(7) 企画部長

(8) 企画部課程・評価課長

(9) その他学長が必要と認めた者 若干名

第5条　必要に応じ委員会に、重要事項を審議するため専門委員会を置くことができる。
第6条　委員会の庶務は、企画部課程・評価課が処理する。
第7条　この規程の改廃は、学部長会の議を経て学長が行う。

附　則

この規程は、平成18年4月1日から施行する。

附　則

この規程は、平成24年4月1日から施行する。

附　則

この規程は、平成25年4月1日から施行する。

附　則

この規程は、平成26年4月1日から施行する。

附　則

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

附　則

この規程は、平成28年4月1日から施行する。

附　則

この規程は、平成29年4月1日から施行する。

b　委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

第1回：平成28年6月17日（金）　出席8名、委任11名

c　委員会の審議事項等

・FD委員会を運営するための会議体の設置について
・授業評価アンケートの実施について
・大学設置基準の一部改正に伴うスタッフ・ディベロップメント（SD）の取り扱いについて

② 実施状況

a　実施内容

これまで実施してきた授業評価アンケート結果の傾向分析を有効的に実施できるよう、同じ設問構成で実施した。

教育手法の共有や開発により教員の教育力向上を図ることを目的とした説明会や、学校や部活動における重大事件・事故を題材にした研修会を実施した。

教員が自身の研究内容を講演し、参加者と議論することにより研究交流の活性化や自己研鑽につなげることを目的とし、平成28年12月より「マンスリー学術セミナー」を開催した。

b　実施方法

教学支援システムNSSU PASSPORT活用方法説明会を研究室・教員ごとの希望日時に合わせ個別に実施した。

学校・部活動における重大事件・事故から学ぶ研修会は全3回実施。各回題材を変え、専門家や事件・事故の当事者を招き講話いただいた。

マンスリー学術セミナーは、研究活動の推進や研究会の企画・開催等を行なう総合スポーツ科学研究センターの主催により、原則として毎月1回、同センターから依頼を受けた教員が講演を行なう。

c　開催状況（教員の参加状況含む）

・教学支援システムNSSU PASSPORT活用方法説明会
　開催期間：5月26日（木）～6月17日（金）　参加者 6名
・学校・部活動における重大事件・事故から学ぶ研修会
　第1回 平成28年11月7日（月）　参加者 20名
　第2回 平成28年12月12日（月）　参加者 9名
　第3回 平成29年1月30日（月）　参加者 15名
・マンスリー学術セミナー
　第1回 平成28年12月15日（木）　参加者 20名
　第2回 平成29年1月27日（金）　参加者 29名
　第3回 平成29年3月21日（火）　参加者 56名

d　実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

本学の教学支援システム(Webサービス)NSSU PASSPORT<通称n-pass(エヌ・パス)>では、「授業」を切り口とした、担当教員と履修者のＩＣＴホットライン「クラスプロファイル」を有効活用しており、授業評価アンケートや採点、出席管理から授業資料の事前・事後配付、課題配信に至るまで、単位相当の授業管理を行っている。

授業評価アンケート設問に対する回答の状況や履修者から寄せられる意見などから、授業担当教員は、自らの授業方法の改善や修正、また、有効な授業方法の情報提供を行うほか、n-passの運用方法提案や機能修正の要望、さらには有効な使用方法の教授を求めるなど、授業改善と自身のスキルアップに取り組んでいる。

大学が提供する１時限９０分の授業をより効果的に行うため、先ずは、出席者の把握や、資料等の配付、課題の回収にかける時間を除去削減し、授業担当教員が学問の教授に集中できるよう、事務局は授業に係る周辺業務の効率化に積極的に参画している。各教員は、これら効率化の先に授業内容の充実を展開し、大学は、カリキュラム改革、組織の整備改善等に取り組む。

また、ICTを活用した学習支援サービスにあっては、「n-pass」に加えて、平成27年4月にオンライン教育サポートシステム「GAKUEN EduTrack」<通称n-track(エヌ・トラック)>を導入した。このシステムの学内リリースにより、個々の教員のITスキルや情報リテラシーの高低を問わない次世代の学習支援方法が具現化するため、授業時間外の学習範囲やその深度が増し、授業では対話型学習などの理想的な「反転授業」が実践できるなど、学生は主体的に学べる真の学習環境が得られる。これらのICTを活用した先端的教育機能の積極的導入により、飛躍的な教育改革を推進することができる教育環境も整えられたことから、課題解決に向けた主体的・協働的で、能動的な学び（アクティブラーニング）の導入など、授業方法等を革新するために、これらの具体的手法や活用方法などについて、教員への教育や研修等に積極的に取り組む。

③　学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a　実施の有無及び実施時期

前学期：平成28年7月6日（水）～8月19日（金）　　回答結果公表　8月22日（月）

後学期：平成28年12月20日（火）～平成29年2月13日（月）　　回答結果公表　2月14日（火）

b　教員や学生への公開状況，方法等

本学の教学支援システム(Webサービス)NSSU PASSPORTの専用メニューを使用し実施。各教科の授業担当教員と履修する個々の学生が結びついており、アンケートへの回答は匿名化され、各設問に対する回答を自動集計した上でグラフ化（視覚化）されたものが、授業ごとに当該授業担当教員及び当該履修学生に即時還元される。

（注）・「①ａ　委員会の設置状況」には，関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には，実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（３）自己点検・評価等に関する事項

①　設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

平成26年度に開設した保健医療学部は、現代医学に立脚した柔道整復術により、スポーツ活動に伴う運動器損傷の治療家、及び健康アドバイザーとして活躍する柔道整復師の育成を目的とした「整復医療学科」と、高度医療専門職としての救急救命士の育成し、より高度な救急救命医療技能の維持・発展のための継続教育・生涯教育の研修施設を目指す「救急医療学科」の２学科からなる。

平成26年度の本学部志願者総数248名（倍率1.46倍：定員170名(整復医療学科90名、救急医療学科80名)）、入学者数187名（定員倍率1.10倍(整復医療学科1.10倍、救急医療学科1.10倍）である。

平成27年度の本学部志願者総数356名（倍率2.09倍：定員170名（整復医療学科90名、救急医療学科80名））、入学者185名(定員倍率1.08倍(整復医療学科1.10倍、救急医療学科1.07倍))

平成28年度の本学部志願者総数357名（倍率2.10倍：定員170名（整復医療学科90名、救急医療学科80名））、入学者183名(定員倍率1.07倍(整復医療学科1.10倍、救急医療学科1.07倍))

平成29年度の本学部志願者総数377名（倍率2.21倍：定員170名（整復医療学科90名、救急医療学科80名））、入学者176名(定員倍率1.03倍(整復医療学科1.04倍、救急医療学科1.02倍))

②　自己点検・評価報告書

a　公表（予定）時期

・平成27年6月に平成26年5月時点の自己点検・評価報告書を公表

・平成28年4月に平成27年5月時点の自己点検評価書及び認証評価機関の評価報告書を公表

b　公表方法

・大学ホームページ上に公開（http://www.nittai.ac.jp/）

③　認証評価を受ける計画

平成27年度（2015）に公益財団法人日本高等教育評価機構による認証評価を受審し、『日本高等教育評価機構が定める大学評価基準に適合している』との判定を受けた。よって平成34年度（2022）に受審予定である。

（注）・　設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また，「①　設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については，できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお，「②　自己点検・評価報告書」については，当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

（4）情報公表に関する事項

○　設置計画履行状況報告書

a　ホームページに公表の有無　　（　有　・　無　）

b　公表時期（未公表の場合は予定時期）　　（平成29年6月中）

1　調査対象大学等の概要等

（1）設　置　者

学校法人日本体育大学

（2）大　学　名

日本体育大学

（3）大学の位置

〒２２７－００３３　神奈川県横浜市青葉区鴨志田町１２２１－１
（〒１５８－８５０８　東京都世田谷区深沢７－１－１）

（注）・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合，本部の位置を（　）書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には，複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

（4）管理運営組織

職　　名	設　　置　　時	変　更　状　況	備　　考
理 事 長	（マツナミ　ケンシロウ） 松浪　健四郎 （平成２３年６月）		
学　　長	（タニガマ　リョウショウ） 谷釜　了正 （平成２２年９月）	（グシケン　コウジ） 具志堅　幸司 （平成２９年４月）	任期満了に伴う変更 平成29年4月1日（29）
学 部 長	（ヒラヌマ　ケンジ） 平沼　憲治 （平成２６年４月）		
学科長等	（アサヒ　シゲキ） 朝日　茂樹 （平成２６年４月）		

（注）・「変更状況」は，変更があった場合に記入し，併せて「備考」に変更の理由と変更年月日，報告年度を（　）書きで記入してください。
（例）平成２７年度に報告済の内容　→（27）
平成２９年度に報告する内容　→（29）
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば，「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば，そこに赤字で見え消し修正）するとともに，上記と同様に，「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には，「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は，各職に相当する職名の方を記載してください。

（５）　調査対象学部等の名称，定員，入学者の状況等

（注）・　当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等，定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
・　なお，課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は，法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
・　様式は，平成２６年度開設の４年制の学科の場合（平成２９年度までの４年間）ですが，開設年度・修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が３年以下の場合には欄を削除し，５年以上の場合には，欄を設けてください。）

（５）－①　調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
保健医療学部 救急医療学科 学士（救急医療学）	保健衛生学関係（看護学関係及びリハビリテーション関係を除く）	年 4	人 80	年次 人 －	人 320	

（注）・　定員を変更した場合は，「備考」に変更前の人数，変更年月及び報告年度を（　）書きで記入してください。
・　学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
・　「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第２号（その２の１））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

（５）－②　調査対象学部等の入学者の状況

区分＼対象年度	平成２６年度		平成２７年度		平成２８年度		平成２９年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A　入学定員	80人 80 （－） ［－］	－人	80人 80 （－） ［－］	－人	80人 80 （－） ［－］	－人	80人 80 （－） ［－］	－人	1.06倍	
志願者数	119 （－） ［－］	－ （－） ［－］	179 （－） ［－］	－ （－） ［－］	143 （－） ［－］	－ （－） ［－］	151 （－） ［－］	－ （－） ［－］		
受験者数	111 （－） ［－］	－ （－） ［－］	166 （－） ［－］	－ （－） ［－］	133 （－） ［－］	－ （－） ［－］	147 （－） ［－］	－ （－） ［－］		
合格者数	109 （－） ［－］	－ （－） ［－］	111 （－） ［－］	－ （－） ［－］	104 （－） ［－］	－ （－） ［－］	102 （－） ［－］	－ （－） ［－］		
B　入学者数	88 （－） ［－］	－ （－） ［－］	86 （－） ［－］	－ （－） ［－］	84 （－） ［－］	－ （－） ［－］	82 （－） ［－］	－ （－） ［－］		
入学定員超過率 B／A	1.10		1.07		1.05		1.02			

（注）・　数字は，平成２９年５月１日現在の数字を記入してください。
・　（　）内には，編入学の状況について**外数で**記入してください。なお，編入学を複数年次で行っている場合には，((　))書きとするなどし，その旨を「備考」に付記してください。 該当がない年には「－」を記入してください。
・　［　］内には，留学生の状況について**内数で**記入してください。該当がない年には「－」を記入してください。
・　留学生については，「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により，我が国の大学（大学院を含む。），短期大学，高等専門学校，専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
・　短期交換留学生など，定員内に含めていない学生については記入しないでください。
・　学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「－」を記入してください。また，その他の学期に入学定員を設けている場合は，備考欄にその人数を記入してください。
・　「入学定員超過率」については，**各年度の春季入学とその他を合計した入学定員，入学者数で算出**してください。なお，計算の際は小数点以下第３位を切り捨て，小数点以下第２位まで記入してください。
・　「平均入学定員超過率」には，開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお，計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

（５）－③　調査対象学部等の在学者の状況

学年＼対象年度	平成２６年度		平成２７年度		平成２８年度		平成２９年度		備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
１年次	88 [－] (－)	－ [－] (－)	86 [－] (－)	－ [－] (－)	84 [－] (－)	－ [－] (－)	82 [－] (－)	－ [－] (－)	平成28年度3年次86名には、休学者1名を含む。 平成29年度3年次春期入学者82名には、平成26年度入学後、平成28年度1年間休学し、平成29年度休学中の1名を含む。
２年次			88 [－] (－)	－ [－] (－)	84 [－] (－)	－ [－] (－)	83 [－] (－)	－ [－] (－)	
３年次					86 [－] (－)	－ [－] (－)	82 [－] (－)	－ [－] (－)	
４年次							84 [－] (－)	－ [－] (－)	
計	88 [－] (－)		174 [－] (－)		254 [－] (－)		331 [－] (－)		

（注）・　数字は，平成２９年５月１日現在の数字を記入してください。
・　[　　]内には，留学生の状況について**内数で**記入してください。該当がない年には「－」を記入してください。
・　留学生については，「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により，我が国の大学（大学院を含む。），短期大学，高等専門学校，専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
・　短期交換留学生など，定員内に含めていない学生については記入しないでください。
・　学期の区分に従い学生を入学させる場合は，春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は，その他の学期欄は「－」を記入してください。また，その他の学期に入学定員を設けている場合は，備考欄にその人数を記入してください。
・　「計」については，**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数，留学生数**を記入してください。
・（　）内には，留年者の状況について，内数で記入してください。該当がない年には「－」を記入してください。

（５）－④　調査対象学部等の退学者等の状況

区分 / 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数（内訳）			主な退学理由	入学者数に対する退学者数の割合（a/b）
			退学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数		
平成26年度入学者	88 人	3 人	平成26年度	0 人	0 人		3.40 %
			平成27年度	2 人	0 人	進路変更1名、経済的理由1名	
			平成28年度	1 人	0 人	進路変更1名	
			平成29年度	0 人	0 人		
平成27年度入学者	86 人	5 人	平成27年度	2 人	0 人	進路変更（他教育機関）1名、病気・けが1名	5.81 %
			平成28年度	3 人	0 人	進路変更1名、進路変更（他教育機関）1名、経済的理由1名	
			平成29年度	0 人	0 人		
平成28年度入学者	84 人	1 人	平成28年度	1 人	0 人	一身上の都合1名	1.19 %
			平成29年度	0 人	0 人		
平成29年度入学者	82 人	0 人	平成29年度	0 人	0 人		0.00 %
合　計	340 人	9 人					2.64 %

（注）・ 数字は，平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

・ 各年度の入学者数については，該当年度当初に入学した人数を記入してください。（途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。）

・ 各年度の退学者数については，退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。

・ 留学生については，「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により，我が国の大学（大学院を含む。），短期大学，高等専門学校，専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。

・ 短期交換留学生など，定員内に含めていない学生については記入しないでください。

・「入学者数に対する退学者数の割合」は，【当該対象年度の入学者のうち，平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を，【当該対象年度の入学者数】で除した割合（%）を記入してください。その際，小数点以下第3位を切り捨て，小数点以下第2位までを記入してください。

・「主な退学理由」は，下の項目を参考に記入してください。その際，「就学意欲の低下（○人）」というように，その人数も含めて記入してください。

（記入項目例）・就学意欲の低下　・学力不足　・他の教育機関への入学・転学　・海外留学
・就職　・学生個人の心身に関する事情　・家庭の事情　・除籍　・その他

2　授業科目の概要

＜保健医療学部　救急医療学科＞

（1）授業科目表

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手		備考
学部共通科目	言語コミュニケーション科目	医療英語Ⅰ	1前	1			＋0		＋0	1			講師1名の就任辞退により、教員数変更　就任辞退者の補充のため、専任教員を追加（27）　担当 鈴木健介　平成27年2月教員審査済　判定可 鈴木健介助教が全学級を担当するため、教員数変更（29）
		医療英語Ⅱ	1後	1			＋0		＋0	1			講師1名の就任辞退により、教員数変更　就任辞退者の補充のため、専任教員を追加（27）　担当 鈴木健介　平成27年2月教員審査済　判定可 鈴木健介助教が全学級を担当するため、教員数変更（29）
		英語コミュニケーションⅠ	2前	1			＋0		＋0	1			講師1名の就任辞退により、教員数変更　就任辞退者の補充のため、専任教員を追加（27）　担当 鈴木健介　平成27年2月教員審査済　判定可 鈴木健介助教が全学級を担当するため、教員数変更（29）
		英語コミュニケーションⅡ	2後	1			＋0		＋0	1			講師1名の就任辞退により、教員数変更　就任辞退者の補充のため、専任教員を追加（27）　担当 鈴木健介　平成27年2月教員審査済　判定可 鈴木健介助教が全学級を担当するため、教員数変更（29）
		小計（4科目）	－	4	0	0	＋0	0	＋0	1	0	0	就任辞退者の補充のため、専任教員を追加（27）　担当 鈴木健介 平成27年2月教員審査済　判定可 言語コミュニケーション科目の全学級を鈴木健介助教が担当するため、教員数変更（29）
	教養科目	現代社会と憲法	1前		2							兼1	辞任により、兼任教員を変更(29)
		変貌する社会と医療	2後		2							兼1	就任辞退により、兼任教員を変更(27)(28)
		こころと行動の科学	1前		2							兼1	就任辞退により、兼任教員を変更(28)
		生命の科学	2前		2							兼1	
		社会と人間生活	2前		2							兼1	就任辞退により、兼任教員を変更(27)(28)
		スポーツ人類学	1前		2		1						
		科学思想史	1前		2							兼1	
		文学と人間	2前		2							兼1	
		発育発達論	2前		2							兼1	
		小計（9科目）	－	0	18	0	1	0	0	0	0	兼8 7	兼任教員2名の就任辞退により、兼任教員1名を追加(27)
	総合科目	日体大の歴史（日体伝統実習を含む）	1前	2			1						
		野外活動実習	1前	1				1				兼1	集中・共同
		小計（2科目）	－	3	0	0	1	1	0	0	0	兼1	
	数理・情報系	数理科学	1前		2							兼1	
		統計学	1後		2		1						
		情報機器の操作	2前	2								兼1	
		小計（3科目）	－	2	4	0	1	0	0	0	0	兼2	
	生物学系	基礎生物学	1前	2								兼1	
		細胞生物学	1後		2							兼1	
		小計（2科目）	－	2	2	0	0	0	0	0	0	兼2	
	体育学系	アスレティックトレーニング（基礎）	1前		1			1	＋0	1		兼2	オムニバス　講師1名の就任辞退により、教員数変更
		アスレティックトレーニング（応用）	2前		1			1	＋0	1		兼2	オムニバス　講師1名の就任辞退により、教員数変更
		コンディショニング	3前		1			1	＋0	＋0		兼2	オムニバス　別紙様式第2号（その３の１）に基づき助教数訂正1→0 ：兼担教員1名の就任辞退により、教員数変更
		小計（3科目）	－	0	3	0	0	1	＋0	1	0	兼2	
	基礎医学系	医学概論	1前	2			3					兼2	オムニバス
		公衆衛生学Ⅰ	1前	2			1						
		公衆衛生学Ⅱ	1後		2		1						
		解剖学Ⅰ	1前	2								兼2	オムニバス
		解剖学Ⅱ（解剖見学実習を含む）	1後		2							兼2	オムニバス
		生理学Ⅰ	1前	2								兼2	
		生理学Ⅱ	1後		2							兼3	
		生化学	1前	2								兼1	
		病理学	1後	2								兼1	
		微生物学	1後	2								兼1	
		血液学	2前		2							兼＋2	兼担1名の辞退により、担当教員を兼任2名に変更（27）　オムニバス
		免疫学	1後		2							兼1	
		薬理学	2前	2								兼1	
		救命救助法	1前	1			1		1				集中・オムニバス
		小計（14科目）	－	17	10	0	5	0	1	0	0	兼9	

専門教育科目	救急医学系	内科学Ⅰ	２前	2			1						
		内科学Ⅱ	２前	2								兼 1	
		内科学Ⅲ	２前	2								兼 1	
		内科学Ⅳ	２後	2								兼 1	
		内科学Ⅴ	２後	2								兼 1	
		内科学Ⅵ	２後	2								兼 1	
		医療コミュニケーション学	３前		2							兼 1	
		医療安全論	４後		2		2						オムニバス
		救急医学概論	１前	2			1						
		救急処置総論	１後	2			1						
		救急処置各論	２前	2			1						
		災害医学	３前	2			1						
		外科学Ⅰ	３前	2			1						
		外科学Ⅱ	３後	2			1						
		外傷学	２前	2								兼 1	
		環境障害・急性中毒学	２後	2								兼 1	
		救急搬送論	３前		2		1		1				オムニバス
		小児科学	４前	2								兼 1	辞任により、兼任教員を変更(29)
		産婦人科学	４前	2								兼 2	オムニバス
		整形外科学	３前	2			1						
		脳外科学	３前	2			1						
		精神医学	４前	2								兼 1	
		放射線概論	４前	2								兼 ~~1~~ 2	兼任教員を追加　オムニバス（29）
		シミュレーションⅠ	２前	2			1		1				オムニバス
		シミュレーションⅡ	２後	2					1				
		シミュレーションⅢ	３前	3			1		1				オムニバス
		シミュレーションⅣ	３後	3			1		1				オムニバス
		シミュレーションⅤ	４前	2			1		1				オムニバス
		シミュレーションⅥ	４後	2			1		1				オムニバス
		病院内実習	３通	10			6	1	~~2~~ ~~1~~ 0	1			集中 講師担当教員役割分担表に基づき講師数の訂正変更2→1；講師1名の就任辞退により、教員数変更 就任辞退者の補充のため、専任教員を追加　担当 鈴木健介　平成27年2月教員審査済　判定可
		救急車同乗実習	３後	3			1		1				集中
		小計（31科目）	－	67	6	0	6	1	~~2~~ 1	1 ~~0~~	0	兼 ~~10~~ 11	就任辞退者の補充のため、専任教員を追加　担当 鈴木健介　平成27年2月教員審査済　判定可 兼任教員追加により、教員数変更（29）
	衛生学系	産業保健学	２前		2							兼 1	
		環境衛生工学	３前		2							兼 1	
		職業適性論	２後		2							兼 1	
		労働衛生法規Ⅰ	４前		2							兼 1	
		労働衛生法規Ⅱ	４後		2							兼 1	
		小計（5科目）	－	0	10	0	0	0	0	0	0	兼 3	
	総合	インターンシップ	４通		2		6	1	~~2~~ 1	1			集中 講師1名の就任辞退により、教員数変更 就任辞退者の補充のため、専任教員を追加（27）　担当 鈴木健介　平成27年2月教員審査済　判定可
		卒業研究	４通		2		6	1	~~1~~ 0	1			集中 講師1名の就任辞退により、教員数変更 就任辞退者の補充のため、専任教員を追加（27）　担当 鈴木健介　平成27年2月教員審査済　判定可
		小計（2科目）	－	0	4	0	6	1	~~2~~ 1	1 ~~0~~	0	兼 0	就任辞退者の補充のため、専任教員を追加　担当 鈴木健介　平成27年2月教員審査済　判定可
合計（75科目）			－	95	57	0	~~7~~ 6	1	~~2~~ 1	2 ~~1~~	0	兼 ~~30~~ 32	就任辞退者の補充のため、専任教員を追加　担当 鈴木健介　平成27年2月教員審査済　判定可 言語コミュニケーション科目の全学級を鈴木健介助教が担当するため、教員数変更（29） 兼任教員の追加により教員数変更（29）

（注）・　認可申請書の様式第２号（その２の１）に準じて作成してください。
・　設置認可時の授業科目全て（兼任，兼担教員が担当する科目を含む。）を黒字で記載してください。その上で，前年度報告時（平成２８年度に認可（届出）された大学等は設置認可（届出）時）より変更されているものは赤字見え消し修正し，「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
なお，昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については，見え消しのまま黒字にしてください。
・　兼任，兼担の教員が担当する授業科目については，備考欄に担当する教員数を「兼○」と記入してください。
・　授業科目を追加又は内容を変更する場合で，専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては，「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。（今後審査を受ける場合には，「平成○年○月　提出予定」と記入してください。）
・　「配当年次」について，設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等（平成１９年度認可以前）についても，設置認可時の状況を黒字で記入してください。また，前年度報告時より修正があれば，赤字で見え消し修正をしてください。
・　履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

（２）授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
45	30		75	[　]	[　]	[　]	[　]	

（注）・　未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに，［　］内に，設置時の計画からの記入してください。（記入例：１科目減の場合：△１）

（3） 未開講科目

番号	授業科目名	単 位 数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1						
2						
3						

（注） ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。
・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

（4） 廃止科目

番号	授業科目名	単 位 数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1						
2						
3						

（注） ・ 設置時の計画にあり，何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

（5） 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

（注） ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

（6） 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の

$$\frac{\text{未開講科目（3）と廃止科目（4）の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計（A）}} = \frac{0}{75} = \boxed{0}\ \%$$

（注） ・ 小数点以下第３位を切り捨て，小数点以下第２位までを記入してください。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「（3）未開講科目」と「（4）廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3　施設・設備の整備状況，経費

区分		内容				備考
(1) 校地等	区分	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体 平成28年12月14日ビーチバレーコート（多目的敷地含む）1008.43㎡取得による増加（29） 寄宿舎敷地の収益事業財産移行のため、その他から3,923㎡減(28) 横浜・健志台キャンパス９号館（保健医療学部棟）建設：運動場用地から校舎敷地に1,278.20㎡移動(27) 和泉寮建設：その他から運動場用地に2417.00㎡移動(27) 横浜寮及び健志台ゲストハウス建設：その他3,444.99㎡増(27) 和泉寮の合筆登記：その他3㎡増(27) 横浜・健志台キャンパスの一部の合筆登記：運動場用地1㎡増(27) 平成25年2月、菅平実習場の一部を長野県上田市に道路用地として提出したため416㎡の減（25）
	校舎敷地	128,229.52㎡ ~~126,951.32㎡~~	㎡	㎡	128,229.52㎡ ~~126,951.32㎡~~	
	運動場用地	82,236.67㎡ ~~81,228.24㎡~~ ~~80,088.44㎡~~	㎡	㎡	82,236.67㎡ ~~81,228.24㎡~~ ~~80,088.44㎡~~	
	小計	210,466.19㎡ ~~209,457.76㎡~~ ~~207,039.76㎡~~	㎡	㎡	210,466.19㎡ ~~209,457.76㎡~~ ~~207,039.76㎡~~	
	その他	56,867.13㎡ ~~60,790.13㎡~~ ~~59,759.14㎡~~ ~~60,175.14㎡~~	㎡	㎡	56,867.13㎡ ~~60,790.13㎡~~ ~~59,759.14㎡~~ ~~60,175.14㎡~~	
	合計	267,333.32㎡ ~~266,324.89㎡~~ ~~270,247.89㎡~~ ~~266,798.90㎡~~ ~~267,214.90㎡~~	㎡	㎡	267,333.32㎡ ~~266,324.89㎡~~ ~~270,247.89㎡~~ ~~266,798.90㎡~~ ~~267,214.90㎡~~	
(2) 校舎		専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体 横浜・健志台キャンパス保健医療学部キュアセンター開設に伴い校舎から176.83㎡減(28) 横浜・健志台キャンパス９号館（保健医療学部棟）登記時面積変更により37.11㎡減(27) 横浜・健志台キャンパス９号館（保健医療学部棟）建設（平成26年3月竣工）により4,557.41㎡増(26) 用途変更のため31.11㎡の減(25)
		62,587.26㎡ ~~62,764.09㎡~~ ~~62,801.20㎡~~ ~~58,243.79㎡~~ ~~58,274.90㎡~~ (62,587.26㎡) ~~(62,764.09㎡)~~ ~~(62,801.20㎡)~~ ~~(58,243.79㎡)~~ ~~(58,274.90㎡)~~	㎡ (　　㎡)	㎡ (　　㎡)	62,587.26㎡ ~~62,764.09㎡~~ ~~62,801.20㎡~~ ~~58,243.79㎡~~ ~~58,274.90㎡~~ (62,587.26㎡) ~~(62,764.09㎡)~~ ~~(62,801.20㎡)~~ ~~(58,243.79㎡)~~ ~~(58,274.90㎡)~~	

(3) 教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	備考
	12　~~55~~室	0　~~42~~室	5　~~40~~室	1　~~4~~室 （補助職員　0~~1~~人）	0室 （補助職員　0~~1~~人）	平成27年度までの大学全体数から、保健医療学部の数へ変更(28)

(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称	室数	備考
	保健医療学部	21　室	

(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	備考
	保健医療学部	4,411〔59〕 (5,373〔113〕) ~~(5,014〔103〕)~~ ~~(4,590〔82〕)~~ ~~(4,411〔59〕)~~	43〔10〕 (63〔11〕) ~~(61〔11〕)~~ ~~(78〔10〕)~~ ~~(43〔10〕)~~	2〔2〕 (40〔8〕) ~~(39〔8〕)~~ ~~(56〔7〕)~~ ~~(19〔7〕)~~ ~~(2〔2〕)~~	3 (3)	1,729 (3,407)	31 (42)	大学全体での共有分 図書新規購入および寄贈受入による増加のため（29） 図書新規購入および寄贈受入による増加のため（28） 学術雑誌購入タイトル見直しのため減少（28） 電子ジャーナル購入数の増加のため新規購入および寄贈受入による増加のため（27） 学術雑誌17誌を、冊子カラ電子ジャーナルへ媒体変更（26） 図書（510,010[142,784]) ~~(477,627[123,935])~~ ~~(485,744[125,470])~~ ~~(494,103[127,284])~~ ~~(501,503[140,621])~~ (510,010[142,784]) 学術雑誌（6,951[1,369]) ~~(6,509[1,364])~~ ~~(6,910[1,364])~~ ~~(6,933[1,366])~~ ~~(6,943[1,368])~~ (6,951[1,369]) 電子ジャーナル（10,611[8,813]) ~~(5,855[5,010])~~ ~~(8,855[5,010])~~ ~~(9,850[8,223])~~ ~~(10,065[8,346])~~ (10,611[8,813]) 視聴覚資料 54,100 (54,100)
	計	4,411〔59〕 (5,373〔113〕) ~~(5,014〔103〕)~~ ~~(4,590〔82〕)~~ ~~(4,411〔59〕)~~	43〔10〕 (63〔11〕) ~~(61〔11〕)~~ ~~(78〔10〕)~~ ~~(43〔10〕)~~	2〔2〕 (40〔8〕) ~~(39〔8〕)~~ ~~(56〔7〕)~~ ~~(19〔7〕)~~ ~~(2〔2〕)~~	3 (3)	1,729 (3,407)	31 (42)	

(6) 図　書　館	面　積	閲覧座席数	収納可能冊数	閲覧座席数を増設したため（29） 平成27年度までの大学全体数から、保健医療学部図書館の数値へ変更(28) 大学全体は本館書架増設のため収納可能冊数563,577冊（1577冊増）(28)
	288 ~~3,128㎡~~	92席 ~~74席~~ ~~640席~~	7,389冊 ~~562,000冊~~	
(7) 体　育　館	面　積	体育館以外のスポーツ施設の概要		柔道場の面積を記入（29） 大学全体では、 体育館の面積…42,796.15㎡、 体育館以外のスポーツ施設の概要…野球場、サッカー場、ラクビー、陸上競技場、屋外温水プール(28)
	153.48㎡　~~0㎡~~　~~42,796.15㎡~~	柔道場　~~野球場、サッカー場、ラクビー、陸上競技場、屋外温水プール~~		

(8) 経費の見積り及び維持方法の概要

経費の見積り	区　分	開設年度	完成年度	区　分	開設前年度	開設年度	完成年度
	教員１人当り研究費等	750千円	750千円	図書購入費	22,500千円	18,000千円	18,000千円
	共同研究費等	10,000千円	10,000千円	設備購入費	70,000千円	5,000千円	5,000千円

学生１人当り納付金	第１年次	第２年次	第３年次	第４年次	第５年次	第６年次
	1,860千円	1,560千円	1,560千円	1,560千円	ー　千円	ー　千円
	2,010千円	1,710千円	1,710千円	1,710千円	ー　千円	ー　千円

学生納付金以外の維持方法の概要	私立大学等経常費補助金

図書費には電子ジャーナル、データベースの設備費（運用コスト含む）を含む

納付金
上段：整復医療学科
下段：救急医療学科

（注）・　設置時の計画を，申請書の様式第２号（その１の１）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合，複数の様式に分ける必要はありません。なお，「（１）校地等」及び「（２）校舎」は大学全体の数字を，その他の項目はＡＣ対象学部等の数値を記入してください。）

・　運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は，その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。

・　「(５)図書・設備」については，上段に完成年度の予定数値を，下段には平成２７年５月１日現在の数値を記入してください。

・　昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては，変更部分を赤字で見え消し修正するとともに，その理由及び報告年度「（29）」を「備考」に赤字で記入してください。

なお，昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については，見え消しのまま黒字にしてください。

・　校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少，建築計画の遅延）がある場合には，「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

・　国立大学については「（８）経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4　既設大学等の状況

大学の名称	日本体育大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
≪ＡＣ対象学部等≫									
体育学部									
体育学科	4	750	－	2,740	学士（体育学）	1.13	昭和24年度	東京都世田谷区深沢七丁目1番1号及び神奈川県横浜市青葉区鴨志田町1221番地1	平成28年度入学定員増 620→750
健康学科	4	195	－	710	学士（体育学）	1.11	昭和37年度		平成28年度入学定員増 160→195
武道学科	4	－	－	－	学士（体育学）	－	昭和40年度		平成29年より学生募集停止
社会体育学科	4	195	－	710	学士（体育学）	1.11	昭和50年度		平成28年度入学定員増 160→195
スポーツ文化学部									
武道教育学科	4	100	－	100	学士（体育学）	1.04	平成29年度	東京都世田谷区深沢七丁目1番1号	
スポーツ国際学科	4	100	－	100	学士（体育学）	1.02	平成29年度		
児童スポーツ教育学部									
児童スポーツ教育学科									
児童スポーツ教育コース	4	150	－	600	学士（児童スポーツ教育学）	1.03	平成25年度	東京都世田谷区深沢七丁目1番1号	
幼児教育保育コース	4	50	－	200	学士（児童スポーツ教育学）	1.01			
保健医療学部									
整復医療学科	4	90	－	360	学士（整復医療学）	1.08	平成26年度	神奈川県横浜市青葉区鴨志田町1221番地1	
救急医療学科	4	80	－	320	学士（救急医療学）	1.06	平成26年度		

大学の名称	日本体育大学大学院								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
体育科学研究科									
体育科学専博士前期課程	2	25	－	50	修士（体育科学）	1.56	昭和50年度	東京都世田谷区深沢七丁目1番1号	
体育科学専攻博士後期課程	3	6	－	18	博士（体育科学）	1.72	平成9年度		
教育学研究科									
実践教科教育学専攻博士前期課程	2	20	－	40	修士（教育学）	0.60	平成29年度	東京都世田谷区深沢七丁目1番1号	
実践教科教育学専攻博士後期課程	3	5	－	15	博士（教育学）	1.80	平成29年度		

（注）・本調査の対象となっている大学等の設置者（学校法人等）が設置している全ての大学（学部，学科），大学院（専攻）及び短期大学（学科）（ＡＣ対象学部等含む）について，それぞれの学校種ごとに，平成２９年５月１日現在の上記項目の情報を記入してください。

・学部の学科または研究科の専攻等，「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。

※「入学定員を定めている組織ごと」には，課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。

※なお，課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は，法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」，短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。

・専攻科に係るものについては，記入する必要はありません。

・ＡＣ対象学部等についても必ず記入してください。

・「平均入学定員超過率」には，標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第２位まで（小数点以下第３位を切り捨て）を記入してください。

・学生募集を停止している学部等がある場合，入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「－」とし，「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5　教員組織の状況

＜保健医療学部　救急医療学科＞

（1）担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼担・兼任の別	職名	氏名（年齢）	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼担・兼任の別	職名	氏名（年齢）	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	武藤　芳照（63）	平成26年4月	医学概論 ※ 医療安全論 ※ 整形外科学 病院内実習 インターンシップ 卒業研究						
専	教授	朝日　茂樹（61）	平成26年4月	医学概論 ※ 救急医学概論 救急処置総論 救急処置各論 救急搬送論 ※ 脳外科学 病院内実習 インターンシップ 卒業研究						
専	教授	小川　理郎（54）	平成26年4月	救命救助法 ※ 災害医学 外科学Ⅰ 外科学Ⅱ シミュレーションⅠ ※ シミュレーションⅢ ※ シミュレーションⅣ ※ シミュレーションⅤ ※ シミュレーションⅥ ※ 病院内実習 救急車同乗実習 インターンシップ 卒業研究						
専	教授	成田　和穂（55）	平成26年4月	医学概論 ※ 内科学Ⅰ 医療安全論 ※ 病院内実習 インターンシップ 卒業研究						
専	教授	木村　直人（53）	平成26年4月	統計学 公衆衛生学Ⅰ 公衆衛生学Ⅱ 病院内実習 インターンシップ 卒業研究						
専	教授	秋山　庵然（68）	平成26年4月	医療英語Ⅰ 医療英語Ⅱ 英語コミュニケーションⅠ 英語コミュニケーションⅡ	専	助教	鈴木　健介（32）	平成27年4月	医療英語Ⅰ 医療英語Ⅱ 英語コミュニケーションⅠ 英語コミュニケーションⅡ	鈴木健介助教が全学級を担当するため、担当教員変更（29） 鈴木健介助教は平成27年2月に当該科目のAC教員審査済
専	教授	石井　隆憲（53）	平成26年4月	スポーツ人類学 日体大の開設（日体協病院設置を含む） 病院内実習 インターンシップ 卒業研究						

専	准教授	黄　仁官 (47)	平成26年4月	野外活動実習 アスレティックトレーニング（基礎）※ アスレティックトレーニング（応用）※ コンディショニング ※ 病院内実習 インターンシップ 卒業研究						
専	講師	岡部　綱好 (62)	平成26年4月	救命救助法 ※ 救急搬送論 ※ シミュレーションⅠ ※ シミュレーションⅡ シミュレーションⅢ ※ シミュレーションⅣ ※ シミュレーションⅤ ※ シミュレーションⅥ ※ 救急車同乗実習 インターンシップ						
専	講師	志村　広子 (40)	平成26年4月	医療英語Ⅰ 医療英語Ⅱ 英語コミュニケーションⅠ 英語コミュニケーションⅡ	専	助教	鈴木　健介 (30)	平成27年4月	医療英語Ⅰ 医療英語Ⅱ 英語コミュニケーションⅠ 英語コミュニケーションⅡ	平成26年4月 志村広子講師の就任辞退（25）のため、 平成27年度より担当者の変更（27） 平成27年2月　ＡＣ教員審査済（27）
				アスレティックトレーニング（基礎）※ アスレティックトレーニング（応用）※ コンディショニング ※			後任未定			平成26年4月　志村広子講師就任辞退（25） 「アスレティックトレーニング（基礎）」，「アスレティックトレーニング（応用）」は，他に担当教員が4名，「コンディショニング」は，他に担当教員が3名いるため，支障はない。（26）
				病院内実習 インターンシップ 卒業研究	専	助教	鈴木　健介 (30)	平成27年4月	病院内実習 インターンシップ 卒業研究	平成26年4月　志村広子講師就任辞退（25）　「病院内実習」は，他に担当教員が7名，「インターンシップ」，「卒業研究」は，他に担当教員が8名いるため，支障はない。（26） 就任辞退者の補充のため、専任教員を追加（27）　担当 鈴木健介　平成27年2月教員審査済　判定可
専	助教	村田　由香里 (32)	平成26年4月	アスレティックトレーニング（基礎）※ アスレティックトレーニング（応用）※						
兼担	教授	大野　誠 (65)	平成27年9月	内科学Ⅵ						
兼担	教授	平沼　憲治 (55)	平成26年4月	医学概論 ※ 外傷学						
兼担	教授	中里　浩一 (45)	平成26年4月	細胞生物学 生理学Ⅱ 生化学						
兼担	教授	小野塚　實 (67)	平成26年4月	基礎生物学 生理学Ⅰ 生理学Ⅱ						

兼担	教授	川上　順子 (65)	平成26年4月	医学概論 ※ 生理学Ⅰ 生理学Ⅱ						
				血液学	兼任	教授	泉二　登志子 (67)	平成27年4月	血液学	平成26年11月、 川上順子教授就任辞退のため担当教員変更(27)
					兼任	教授	高橋　正知 (65)	平成27年4月	血液学	平成26年11月、 川上順子教授就任辞退のため担当教員変更(27)
				内科学Ⅱ 内科学Ⅲ 内科学Ⅳ 内科学Ⅴ						
兼担	教授	楠本　恭久 (65)	平成26年4月	こころと行動の科学	兼担	准教授	齋藤　雅英 (48)	平成28年4月	こころと行動の科学	平成28年3月、 楠本　泰久教授退職のため 担当教員変更(28)
兼担	教授	刑部　久 (55)	平成27年4月	文学と人間						
兼担	教授	本間　啓二 (64)	平成27年9月	職業適性論						
兼担	教授	鈴川　一宏 (44)	平成26年9月	免疫学 環境障害・急性中毒学						
兼担	准教授	林　忠男 (54)	平成27年4月	情報機器の操作						
兼担	准教授	小泉　和史 (47)	平成26年4月	野外活動実習						
兼担	准教授	小林　正利 (41)	平成26年4月	解剖学Ⅰ ※ 解剖学Ⅱ（解剖実学実習を含む） ※						
兼担	准教授	堀尾　哲也 (54)	平成27年4月	生命の科学 微生物学						
兼担	准教授	河野　徳良 (49)	平成26年4月	アスレティックトレーニング（基礎） ※ アスレティックトレーニング（応用） ※ コンディショニング ※						
兼担	准教授	津山　薫 (46)	平成27年4月	発育発達論						
兼担	准教授	久保山　和彦 (53)	平成28年4月	医療コミュニケーション学						
兼担	助教	櫻井　規子 (39)	平成26年4月	アスレティックトレーニング（基礎） ※ アスレティックトレーニング（応用） ※ コンディショニング ※						
兼任	教授	林　哲介 (71)	平成26年4月	科学思想史 数理科学						
兼任	教授	笠原　正男 (80)	平成26年9月	病理学						
兼任	教授	唐沢　延幸 (73)	平成26年4月	解剖学Ⅰ ※ 解剖学Ⅱ（解剖実学実習を含む） ※						
兼任	教授	渡辺　俊介 (70)	平成27年9月	変貌する社会と医療	兼任	教授	~~工藤　敏夫 (61)~~ 高橋　誠 (61)	~~平成27年4月~~ 平成28年9月	変貌する社会と医療	平成26年10月、渡邊俊介教授就任辞退のため、担当教員変更(27) 平成28年3月、工藤敏夫教授事態のため、担当教員変更(28)
兼任	教授	市川　英一 (65)	平成27年4月	産業保健学 環境衛生工学						

兼任	教授	小池　啓三郎 (70)	平成27年4月	社会と人間生活	兼任	教授	~~工藤　敏夫 (61)~~ 髙橋　誠 (61)	~~平成27年4月~~ 平成28年9月	社会と人間生活	平成26年10月、渡邊俊介教授就任辞退のため、担当教員変更(27) 平成28年3月、工藤敏夫教授事態のため、担当教員変更(28)
兼任	教授	小野　由子 (66)	平成27年9月	放射線概論	兼任 兼任	教授 教授	小野　由子 (68) 田中　絵里子 (48)	平成27年9月 平成29年4月	放射線概論※	兼任教員を追加し、オムニバス形式に変更（29）
兼任	教授	平松　正行 (57)	平成27年4月	薬理学						
兼任	教授	石井　義脩 (72)	平成29年4月	労働衛生法規Ⅰ 労働衛生法規Ⅱ						
兼任	教授	東　哲徳 (69)	平成28年4月	産婦人科学 ※						
兼任	教授	塚田　訓子 (45)	平成28年4月	産婦人科学 ※						
兼任	教授	浦松　雅史 (39)	平成26年4月	現代社会と憲法 小児科学	兼任 兼任	教授 教授	松本　純也 (59) 吉武　克宏 (72)	平成29年4月 平成29年4月	現代社会と憲法 小児科学	浦松雅史教授辞任のため、担当教員変更（29） 浦松雅史教授辞任のため、担当教員変更（29）
兼任	教授	西村　浩 (59)	平成28年4月	精神医学						

（注）・　申請書の様式第３号（その２の１）に準じて作成してください。
・　後任が決まっていない場合には，「後任未定」と記入してください。
・　辞任者は「備考」に退職年月，氏名，理由を記入してください。
・　年齢は，**「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢**を，**「変更状況」には平成２９年５月１日現在の満年齢**を記入してください。
・　教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合（「新規採用」，「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。）は，変更後の状況を記入するとともに，その理由，後任者が決まっていない場合は，「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し，及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
・　**認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合**は，当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し，大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
・　「専任教員採用等変更書（ＡＣ）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「○年○月教員審査済」，変更書を提出予定の場合は「○年○月変更書提出予定」と記入してください。
なお，設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は，「備考」に「（教員審査省略）」及びその変更の理由，変更年度（　）書き等のみを記入してください。

（２） 専任教員数等

（２）－① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要専任教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数
8 名	4 名

（注）・ 大学設置基準第十三条別表第一、短期大学設置基準第二十二条別表第一イにより算出される専任教員数を記入してください。

（２）－② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教 授	准教授	講 師	助 教	計	教 授	准教授	講 師	助 教	計（A）	教 授	准教授	講 師	助 教	計（B）
7	1	2	1	11	7	1	1	2	11	7	1	1	2	11
（ 7 ）	（ 1 ）	（ 2 ）	（ 1 ）	（ 11 ）						[0]	[0]	[△1]	[1]	[0]

（注）・「設置時の計画」には，設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに，（ ）内に開設時の状況を記入してください。
・「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の５月１日の教員数（実人数）を記入してください。
・「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の５月１日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに［ ］内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：１名減の場合：△１）

（２）－③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記（A））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（B））の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65 歳	3 名	3 名

（注）・「年齢構成」には，当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません），および，平成２９年５月１日現在，定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
・なお，職位等によって定年年齢が異なる場合には，職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し，「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

（３） 専任教員辞任等の理由

（３）－① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
1	講師	志村 広子	必修	医療英語Ⅰ	①	就任辞退（26）
			必修	医療英語Ⅱ	①	
			必修	英語コミュニケーションⅠ	①	
			必修	英語コミュニケーションⅡ	①	
			必修	病院内実習	①	
			選択	アスレティックトレーイング（基礎）	①	
			選択	アスレティックトレーイング（応用）	①	
			選択	コンディショニング	①	
			選択	インターンシップ	①	
			選択	卒業研究	①	

合計（A）			後任補充状況の集計（B）								
就任を辞退した教員数	担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）		①の合計数（a）			②の合計数（b）			③の合計数（c）		
1 人	必修	5 科目	必修	5	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
	選択	5 科目	選択	5	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
	自由	0 科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
	計	10 科目	計	10	科目	計	0	科目	計	0	科目

（注） ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。
就任した後に辞任した教員は、以下「（３）－②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに就任を辞退した場合，赤字にて記入するとともに，
「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、
「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・専任教員が担当する（している）場合は「①」
・兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

（３）－② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
		該当なし				

合計（C）			後任補充状況の集計（D）								
辞任した教員数	担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）		①の合計数（a）			②の合計数（b）			③の合計数（c）		
0 人	必修	○○ 科目	必修	○○	科目	必修	○○	科目	必修	○○	科目
	選択	○○ 科目	選択	○○	科目	選択	○○	科目	選択	○○	科目
	自由	○○ 科目	自由	○○	科目	自由	○○	科目	自由	○○	科目
	計	○○ 科目	計	○○	科目	計	○○	科目	計	○○	科目

（注） ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合，赤字にて記入するとともに，「辞任等の理由」
に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、
「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・専任教員が担当する（している）場合は「①」
・兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記（３）－① ・ （３）－② の合計

合計（A）＋（C）			後任補充状況の集計（B）＋（D）								
辞任等した教員数	担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）		①の合計数（a）			②の合計数（b）			③の合計数（c）		
1 人	必修	5 科目	必修	5	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
	選択	5 科目	選択	5	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
	自由	0 科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
	計	10 科目	計	10	科目	計	0	科目	計	0	科目

（注） ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について，教員数、担当科目数の合計，後任補充の状況を記入ください。

（4） 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

当該教員が担当を予定していた授業科目は、いずれも複数の教員で担当する科目であったため、開講にあたり、問題は生じなかった。 また、学生への担当教員交代に係る周知・連絡も、就任辞退後の開講であったため、問題は生じなかった。(26)

（注）・ 上記（3）の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6　留意事項等に対する履行状況等

区　　分	留　意　事　項　等		履　行　状　況	未履行事項について の実施計画
設　置　時 （平成26年度）	１．特に北海道や岐阜での遠隔地における実習については、施設担当教員ではなく、実習曜日担当教員を配置していることなどから、専任教員が責任を持って実習指導する計画とは考えられないため、専任教員の中での主担当及び副担当の役割分担、当直実習時の安全管理、専任教員と実習先病院の実習担当教者との連携体制について再検討し、綿密な実習計画を策定するとともに着実にその計画を実施すること。	留意事項	本実習は、3年次の実習である。開設年度である本年度の報告としては、実施計画を右表に示すこととする。	北海道及び岐阜での実習については、地元実習を希望する学生を充てることを考えている。 実習については、「実習等実施委員会」で安全かつ実効的な実習ができるよう学内調整及び学外関係機関実習担当者との連絡調整を行う。 また、「実習担当教員」は、医師有資格者4名を主担当教員、それ以外を副担当教員として8名をあてる。主担当教員は、北海道及び岐阜で行う遠隔地での実習があった場合も含め、実習先に同行し、副担当教員も基本的に同行する。 遠隔地病院実習での留意点としては、実習地までの移動交通手段と宿泊施設を同じにして、学生の学習環境の変化にともなう諸問題の軽減、心身の健康管理などについて配慮する。特に北海道での実習については、寒冷地健康管理について注意を払いながら実習の実効性を高めるべく指導にあたる。
	２．医の倫理に関連する科目として、医学概論と救急医学概論が一年次に配当されているが、医の倫理は継続して学習する必要があるため、上級学年においても医の倫理について継続的な教育を行うこと。	留意事項	開設年度である本年度の報告としては、実施計画を右表に示すこととする。	救急医学系専門教育科目の「救急医学概論」において、生命倫理と医の倫理に関連する授業を行う。 また、２学年以上については、履修前のオリエンテーション期間及び病院内実習開始前に救急救命学科長から「生命の倫理と医の倫理」のテーマで、生命を扱う職業に従事するものとしての健全な倫理観を国内事例、海外事例などを紹介して講話を行う。
	３．完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について着実に実行すること。	留意事項	未対応 完成年度65歳を超える教員について、担当分野の公募を右のとおり計画的に進める。 対応中 平成27年4月に助教1名（就任時30歳）を採用した。 平成29年度末をもって、退職年齢を超える専任教員4名（退職時72歳、67歳、66歳、65歳）が退職する。 また、平成30年4月に専任教員2名（就任時40歳、75歳）を新採用予定である。うち1名は定年規程に定める退職年齢を超えているが、救急医療分野における教育の質を担保することを目的に、本学部を基礎とする研究科（報告日現在認可申請中）における授業担当を主とし、招聘教授として採用する。（29）	教員の年齢構成を考慮し、完成年度を踏まえつつ、随時公募を含めた教員採用計画を立て、教員組織の拡充を図る。 具体的には、完成年度65歳を超える教員について、担当分野の公募を含めた採用計画を進める。 ＜完成年度＞ 65～69歳：3名　70歳以上：1名 ↓ ＜完成年度以降＞ 40～49歳：2名　50～59歳：2名

	（同一設置者が設置する既設学部等（日本体育大学体育学部体育学科）） １．体育学部体育学科の定員超過の是正に努めること。	留意事項	平成26年度入学試験を実施し入学者数を746名とした結果、定員超過率は1.20倍となった。これにより、本年度の体育学科の平均定員超過率（平成23年度～平成26年度）は、1.28倍となり、前年度（平成22年度～平成25年度）の1.30倍から是正された。	
	（その他意見） 「Prehospital Medicine(病院前救急)」と「Prehospital Medicine(病院前医療)」、「パラメディクス」と「パラメディクス（救急救命士）」、「RPG（ロールプレイング）」については、不統一な説明又は対外的に誤解を与える表現となっているため、適切な使用法に修整し、誤解が生じないよう、周知すること。	留意事項	学内では、「PrehospitalMedicine(病院前医療)」、「パラメディクス（救命士）」に統一して使用し、「RPG（ロールプレイング）」については、「RP（ロールプレイ）」とし、役割演技として用語及び表現を統一使用する。	
設置計画履行状況 調　査　時 （平成27年2月）	保健医療学部救急医療学科において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について検討すること。	改善意見	対応中 平成27年度に助教1名（30歳）を採用 対応中 平成27年4月に助教1名（就任時30歳）を採用した。 平成29年度末をもって、退職年齢を超える専任教員4名（退職時72歳、67歳、66歳、65歳）が退職する。 また、平成30年4月に専任教員2名（就任時40歳、75歳）を新採用予定である。うち1名は定年規程に定める退職年齢を超えているが、救急医療分野における教育の質を担保することを目的に、本学部を基礎とする研究科（報告日現在認可申請中）における授業担当を主とし、招聘教授として採用する。（29）	●教員組織の拡充 教員の年齢構成を考慮し、完成年度を踏まえつつ、随時公募を含めた教員採用計画を立て、教員組織の拡充を図る。 具体的には、完成年度65歳を超える教員について、担当分野の公募を含めた採用計画を進める。 ＜完成年度＞ 65～69歳：3名　70歳上：1名 ↓ ＜完成年度以降＞ 40～49歳：2名　50～59歳：2名
設置計画履行状況 調　査　時 （平成28年2月）	保健医療学部救急医療学科において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について検討すること。	改善意見	対応中 平成27年度に助教1名（30歳）を採用 対応中 平成27年4月に助教1名（就任時30歳）を採用した。 平成29年度末をもって、退職年齢を超える専任教員4名（退職時72歳、67歳、66歳、65歳）が退職する。 また、平成30年4月に専任教員2名（就任時40歳、75歳）を新採用予定である。うち1名は定年規程に定める退職年齢を超えているが、救急医療分野における教育の質を担保することを目的に、本学部を基礎とする研究科（報告日現在認可申請中）における授業担当を主とし、招聘教授として採用する。（29）	●教員組織の拡充 教員の年齢構成を考慮し、完成年度を踏まえつつ、随時公募を含めた教員採用計画を立て、教員組織の拡充を図る。 具体的には、完成年度65歳を超える教員について、担当分野の公募を含めた採用計画を進める。 ＜完成年度＞ 65～69歳：3名　70歳上：1名 ↓ ＜完成年度以降＞ 40～49歳：2名　50～59歳：2名

設　置　時 （平成28年8月）	（同一設置者が設置する既設学部等（日本体育大学大学院教育学研究科実践教科教育学専攻博士前期課程）） 教育学研究科博士前期課程において、完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について着実に実施すること。	留意事項	完成年度65歳を超える教員について、担当分野の公募を計画的に進める。	教員の年齢構成を考慮し、完成年度を踏まえつつ、随時公募を含めた教員採用計画を立て、教員組織の拡充を図る。 具体的には、完成年度65歳を超える教員について、担当分野の公募を含めた採用計画を進める。
設　置　時 （平成28年8月）	（同一設置者が設置する既設学部等（日本体育大学大学院教育学研究科実践教科教育学専攻博士後期課程）） 教育学研究科博士前期課程において、完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について着実に実施すること。	留意事項	完成年度65歳を超える教員について、担当分野の公募を計画的に進める。	教員の年齢構成を考慮し、完成年度を踏まえつつ、随時公募を含めた教員採用計画を立て、教員組織の拡充を図る。 具体的には、完成年度65歳を超える教員について、担当分野の公募を含めた採用計画を進める。
設置計画履行状況 調　査　時 （平成29年2月）	保健医療学部整復医療学科において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について検討すること。	改善意見	対応中 平成29年度末をもって、退職年齢を超える専任教員3名のうち、2名（平成29年度末時点 71歳、70歳）が退職する。ほか1名（同69歳）は整復医療分野における教育の質を担保することを目的に、雇用期間を更新する。 また、平成30年4月に専任教員1名（就任時40歳）を新採用予定である。（29）	教員の年齢構成を考慮し、完成年度を踏まえつつ、随時公募を含めた教員採用計画を立て、教員組織の拡充を図る。 具体的には、完成年度65歳を超える教員について、担当分野の公募を含めた採用計画を進める。 ＜完成年度＞ 65～69歳：1名　70歳以上：2名 ↓ ＜完成年度以降＞ 40～49歳：2名　50～59歳：1名

（注）・　「設置時」には，当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）　と，それに対する履行状況等について，具体的に記入し，報告年度を（　　）書きで付記してください。

・　「設置計画履行状況調査時」には，当該設置計画履行状況調査の結果，付された意見に対する履行状況等について，具体的に記入するとともに，その履行状況等を裏付ける資料があれば，添付してください。

・　同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。

・　該当がない場合には，「該当なし」と記入してください。

・　「設置計画履行状況調査時」の（年月）には，調査結果を公表した月（通常２月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7　その他全般的事項

＜保健医療学部　救急医療学科＞

（1） 設置計画変更事項等

設　置　時　の　計　画	変更内容・状況，今後の見通しなど
①　「病院内実習」の実習先及び実習日程 （救急医療学科3年次必修科目） 実習先：15病院 東邦大学医療センター大森病院 日本医科大学附属病院 国立国際医療研究センター病院 独立行政法人労働者健康安全機構 横浜労災病院 聖マリアンナ医科大学横浜市西部病院 東京女子医科大学病院 東京医科歯科大学医学部附属病院 東京医科大学病院 国立病院機構東京医療センター 聖マリアンナ医科大学病院 順天堂大学医学部附属浦安病院救命救急センター 朝日大学歯学部附属村上記念病院 社会医療法人厚生会木沢記念病院 北見赤十字病院 旭川赤十字病院	①　「病院内実習」の実習先及び実習日程 （救急医療学科3年次必修科目） 学部新設時に実習先として確保した15病院に対し具体的な実習日程を含め改めて受入を依頼したところ、多数の実習先との日程調整がつかず、必要時間数の確保が困難となった。 そのため、新たな実習先を確保する必要が生じ、対応について関係機関に確認し、各所に受入依頼を行った結果、12病院から受入可能との回答を得た。その後、当該病院並びに一部の学部新設時実習先と日程調整を行った結果、本学通常授業期間外及び当該学年の授業不開講曜日で全実習が実施可能となり、当初想定されていた通常授業への影響を排除することが出来た。また、必要時間数300時間のうち事前・事後指導時間を除いた290時間以上を実習時間として充てることが可能となり、本科目の掲げる到達目標をより達成し易い実習環境を構築することが出来た。 平成29年度実習予定先：20病院 （新規）日本医科大学 多摩永山病院 （新規）日本大学医学部附属板橋病院 （新規）東京医科大学 八王子医療センター （新規）青梅市立総合病院 （新規）日本医科大学 武蔵小杉病院 （新規）昭和大学 藤が丘病院 （新規）川崎市立川崎病院 （新規）日本医科大学 千葉北総病院 （新規）さいたま赤十字病院 （新規）埼玉医科大学 国際医療センター （新規）埼玉医科大学 総合医療センター （新規）自治医科大学附属さいたま医療センター （申請時確保）東邦大学医療センター大森病院 （申請時確保）日本医科大学付属病院 （申請時確保）国立国際医療研究センター病院 （申請時確保）独立行政法人労働者健康安全機構 横浜労災病院 （申請時確保）聖マリアンナ医科大学横浜市西部病院 （申請時確保）東京医科歯科大学医学部附属病院 （申請時確保）東京医科大学病院 （申請時確保）国立病院機構東京医療センター

（注）・　1～6の項目に記入した事項以外で，設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
・　設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し，それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

（2） 教員の資質の維持向上の方策（ＦＤ活動含む）

①　実施体制

ａ　委員会の設置状況

大学設置基準第25条第3項に「教育内容等の改善のための組織的な研修等」と定められ義務化されたＦＤ活動は、本学では平成18年4月1日より、副学長、学科長及び学長が必要と認めた者並びに関係部署職員により委員が組織され全学委員会として活動を展開している。委員長は教学学生担当の副学長がＦＤ委員長を務めており、教学のリーダーシップを発揮している。

FD委員会規程（平成18年3月7日教授会制定）

第1条　委員会規程第2条に基づき、FD(ファカルティ・ディベロップメント)委員会(以下「委員会」という。)を置く。

第2条　委員会は、教育理念及び教育目標に基づき、教育活動、教授法及び教員の相互研鑽の支援並びに教育効果などに関して恒常的に検討を行い、教員の資質の向上を図ることを目的とする。

第3条　委員会は、次の事項について審議し、実施する。

(1)　FDに関する企画及び調査に関する事項

(2)　FDに関する報告書等の作成に関する事項

(3)　その他FDに関する活動を促進するための事項

2　委員会は、前項の事項を審議・実施するにあたり、他の本学委員会に委嘱することができるものとする。

第4条　委員会は、次の号に掲げる者をもって組織し、学長が委嘱する。

(1) 副学長

(2) 体育学部各学科 1名

(3) スポーツ文化学部各学科 1名

(4) 児童スポーツ教育学科各コース 1名

(5) 保健医療学部各学科 1名

(6) 大学改革推進室長

(7) 企画部長

(8) 企画部課程・評価課長

(9) その他学長が必要と認めた者 若干名

第5条　必要に応じ委員会に、重要事項を審議するため専門委員会を置くことができる。

第6条　委員会の庶務は、企画部課程・評価課が処理する。

第7条　この規程の改廃は、学部長会の議を経て学長が行う。

附　則

この規程は、平成18年4月1日から施行する。

附　則

この規程は、平成24年4月1日から施行する。

附　則

この規程は、平成25年4月1日から施行する。

附　則

この規程は、平成26年4月1日から施行する。

附　則

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

附　則

この規程は、平成28年4月1日から施行する。

附　則

この規程は、平成29年4月1日から施行する。

b　委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

第1回：平成28年6月17日（金）　出席8名、委任11名

c　委員会の審議事項等

・FD委員会を運営するための会議体の設置について

・授業評価アンケートの実施について

・大学設置基準の一部改正に伴うスタッフ・ディベロップメント（SD）の取り扱いについて

②　実施状況

ａ　実施内容

これまで実施してきた授業評価アンケート結果の傾向分析を有効的に実施できるよう、同じ設問構成で実施した。

教育手法の共有や開発により教員の教育力向上を図ることを目的とした説明会や、学校や部活動における重大事件・事故を題材にした研修会を実施した。

教員が自身の研究内容を講演し、参加者と議論することにより研究交流の活性化や自己研鑽につなげることを目的とし、平成28年12月より「マンスリー学術セミナー」を開催した。

ｂ　実施方法

教学支援システムNSSU PASSPORT活用方法説明会を研究室・教員ごとの希望日時に合わせ個別に実施した。

学校・部活動における重大事件・事故から学ぶ研修会は全3回実施。各回題材を変え、専門家や事件・事故の当事者を招き講話いただいた。

マンスリー学術セミナーは、研究活動の推進や研究会の企画・開催等を行なう総合スポーツ科学研究センターの主催により、原則として毎月1回、同センターから依頼を受けた教員が講演を行なう。

ｃ　開催状況（教員の参加状況含む）

・教学支援システムNSSU PASSPORT活用方法説明会

開催期間：5月26日（木）～6月17日（金）　参加者 6名

・学校・部活動における重大事件・事故から学ぶ研修会

第1回 平成28年11月7日（月）　参加者 20名

第2回 平成28年12月12日（月）　参加者 9名

第3回 平成29年1月30日（月）　参加者 15名

・マンスリー学術セミナー

第1回 平成28年12月15日（木）　参加者 20名

第2回 平成29年1月27日（金）　参加者 29名

第3回 平成29年3月21日（火）　参加者 56名

ｄ　実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

本学の教学支援システム(Webサービス)NSSU PASSPORT<通称n-pass(エヌ・パス)>では、「授業」を切り口とした、担当教員と履修者のＩＣＴホットライン「クラスプロファイル」を有効活用しており、授業評価アンケートや採点、出席管理から授業資料の事前・事後配付、課題配信に至るまで、単位相当の授業管理を行っている。

授業評価アンケート設問に対する回答の状況や履修者から寄せられる意見などから、授業担当教員は、自らの授業方法の改善や修正、また、有効な授業方法の情報提供を行うほか、n-passの運用方法提案や機能修正の要望、さらには有効な使用方法の教授を求めるなど、授業改善と自身のスキルアップに取り組んでいる。

大学が提供する１時限９０分の授業をより効果的に行うため、先ずは、出席者の把握や、資料等の配付、課題の回収にかける時間を除去削減し、授業担当教員が学問の教授に集中できるよう、事務局は授業に係る周辺業務の効率化に積極的に参画している。各教員は、これら効率化の先に授業内容の充実を展開し、大学は、カリキュラム改革、組織の整備改善等に取り組む。

また、ICTを活用した学習支援サービスにあっては、「n-pass」に加えて、平成27年4月にオンライン教育サポートシステム「GAKUEN EduTrack」<通称n-track(エヌ・トラック)>を導入した。このシステムの学内リリースにより、個々の教員のITスキルや情報リテラシーの高低を問わない次世代の学習支援方法が具現化するため、授業時間外の学習範囲やその深度が増し、授業では対話型学習などの理想的な「反転授業」が実践できるなど、学生は主体的に学べる真の学習環境が得られる。これらのICTを活用した先端的教育機能の積極的導入により、飛躍的な教育改革を推進することができる教育環境も整えられたことから、課題解決に向けた主体的・協働的で、能動的な学び（アクティブラーニング）の導入など、授業方法等を革新するために、これらの具体的手法や活用方法などについて、教員への教育や研修等に積極的に取り組む。

③　学生に対する授業評価アンケートの実施状況

ａ　実施の有無及び実施時期

前学期：平成28年7月6日（水）～8月19日（金）　　回答結果公表　8月22日（月）

後学期：平成28年12月20日（火）～平成29年2月13日（月）　　回答結果公表　2月14日（火）

b　教員や学生への公開状況，方法等

本学の教学支援システム(Webサービス)NSSU PASSPORTの専用メニューを使用し実施。各教科の授業担当教員と履修する個々の学生が結びついており、アンケートへの回答は匿名化され、各設問に対する回答を自動集計した上でグラフ化（視覚化）されたものが、授業ごとに当該授業担当教員及び当該履修学生に即時還元される。

（注）・「①a　委員会の設置状況」には，関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には，実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（3） 自己点検・評価等に関する事項

①　設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

平成26年度に開設した保健医療学部は、現代医学に立脚した柔道整復術により、スポーツ活動に伴う運動器損傷の治療家、及び健康アドバイザーとして活躍する柔道整復師の育成を目的とした「整復医療学科」と、高度医療専門職としての救急救命士の育成し、より高度な救急救命医療技能の維持・発展のための継続教育・生涯教育の研修施設を目指す「救急医療学科」の２学科からなる。

平成26年度の本学部志願者総数248名（倍率1.46倍：定員170名(整復医療学科90名、救急医療学科80名)）、入学者数187名（定員倍率1.10倍(整復医療学科1.10倍、救急医療学科1.10倍）である。

平成27年度の本学部志願者総数356名（倍率2.09倍：定員170名（整復医療学科90名、救急医療学科80名））、入学者185名(定員倍率1.08倍(整復医療学科1.10倍、救急医療学科1.07倍))

平成28年度の本学部志願者総数357名（倍率2.10倍：定員170名（整復医療学科90名、救急医療学科80名））、入学者183名(定員倍率1.07倍(整復医療学科1.10倍、救急医療学科1.07倍))

平成29年度の本学部志願者総数377名（倍率2.21倍：定員170名（整復医療学科90名、救急医療学科80名））、入学者176名(定員倍率1.03倍(整復医療学科1.04倍、救急医療学科1.02倍))

②　自己点検・評価報告書

a　公表（予定）時期

・平成27年6月に平成26年5月時点の自己点検・評価報告書を公表

・平成28年4月に平成27年5月時点の自己点検評価書及び認証評価機関の評価報告書を公表

b　公表方法

・大学ホームページ上に公開（http://www.nittai.ac.jp/）

③　認証評価を受ける計画

平成27年度（2015）に公益財団法人日本高等教育評価機構による認証評価を受審し、『日本高等教育評価機構が定める大学評価基準に適合している』との判定を受けた。よって平成34年度（2022）に受審予定である。

（注）・　設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また，「①　設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については，できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお，「②　自己点検・評価報告書」については，当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

（4） 情報公表に関する事項

○　設置計画履行状況報告書

a　ホームページに公表の有無　　（　有　・　無　）

b　公表時期（未公表の場合は予定時期）　　（平成29年6月中）